

2005（平成17）年度

# 大学行政管理学会

Japan Association of University Administrative Management



第9回 定期総会・研究集会

ご案内

2005（平成17）年

9月3日(土)～9月4日(日)

会場:  札幌大学

2005年7月吉日

大学行政管理学会 会員各位

大学行政管理学会  
会長 原 邦夫

## 2005年度 定期総会・研究集会の開催について（ご案内）

2005年度定期総会並びに研究集会を下記のとおり開催致します。  
つきましては、公私ともご多用のことと存じますが、万障お繰り合わせのうえ、ご参加いただきますようご案内申し上げます。

### 記

#### 企画趣旨

大学行政管理学会は1997年1月に発足し、9年目を迎えました。この間会員数は240人余りから951名(05/6/17現在)とおよそ4倍に増加し、全国から様々な職員の方々に参加していただけるまでに成長いたしました。

大学を取り巻く諸環境の変化の中、大学にとってはサービスの時代であると共にサバイバルの時代に入りました。安定した財政基盤を構築し、大学の建学の精神・理念に基づくミッション・目標を定め、それらを部門、個人にまでブレイクダウンし達成していくためには、経営資源(人・物・金・情報・技術)を効果的に活用していかねばなりません。さらに、大学を巡る諸環境変化を的確に把握し、迅速な対応をする中で、教育・研究・医療・経営管理・社会貢献の面において、他大学との差別化を図り、評価を高めていくことと、社会・卒業生・学生・教職員との連帯を強化していくことが生き残るための大きな条件であると考えます。

このような背景を踏まえ、本年度北海道で開催します「2005年度の研究集会」のテーマを「激動期を迎えた大学運営の課題と職員力 北海道からの提言」と決めました。

全体会では、会場校札幌大学の理事長で前北海道知事の堀達也様より「北海道経済の再生と大学運営」の演題で、低迷を続ける北海道の経済状況とその再生に向けた可能性について、および一段と激化してきた大学間競争の時代における大学改革の方向性と札幌大学の挑戦についてご講演を頂きます。また大学経営評価指標研究会より、大学改革を具体的に推進するための考え方やツールとしての「大学経営評価指標」の実践的な導入事例として、室蘭工業大学の佐々木眞副学長様より「室蘭工業大学における大学経営評価指標の導入と今後の活用計画」という演題のもと、導入の経緯や今後の活用計画などについてご紹介頂きます。

大学の経営をいかに変革してゆかなければならないか、そのための職員力を高める研究集会にしたいと思います。

ワークショップでは大学運営の基本となる項目をよりブレイクダウンし、実践的な内容をもとに、参加者同士で大いに議論しあえる会にすべく計画しています。また、会員による研究発表は、今回若手会員を中心に多数の応募があり、大変興味深い内容となっております。

北海道地区の開催にあつたては、札幌学院大学・札幌大学・北星学園大学・北海道医療大学の会員諸氏による共催という初めての形をとります。それぞれの大学が分担し合い、素晴

らしい研究集会を開催すべく準備をして頂いております。会場は札幌駅から地下鉄で12分、バスで6分ほどにあります札幌大学をお借りします。小高い丘にあり、広いキャンパスと緑に囲まれ、また眺望も素晴らしいキャンパスであります。是非とも多くの方に御参加頂き、盛大な議論とコミュニケーションの促進の場にしたいと、役員一同心よりお待ちしております。

開催日：2005（平成17）年9月3日（土）～4日（日）

会場：札幌大学

〒062-8520 札幌市豊平区西岡3条7丁目3番1号

<http://www.sapporo-u.ac.jp/>

受付：中央棟1階（全体会場：2号館3階講堂）

懇親会：大学会館

日程：

期 日	時 間	内 容	会 場
9月3日（土）	12:00～12:40	受付	中央棟1階 2号館3階講堂 ↓ 6号館各教室 大学会館
	12:40～13:10	開会式・リインテ-ション	
	13:10～14:30	定期総会	
	14:40～15:40	大学経営評価指標研究Part 3	
	16:00～18:20	ワークショップ	
	18:30～20:30	懇親会	
9月4日（日）	09:30～10:40	講演会	2号館3階講堂
	10:55～11:25	研究発表1-1	6号館各教室
	11:35～12:05	研究発表1-2	6号館各教室
	12:05～13:00	昼食	大学会館
	13:00～13:30	研究発表2-1	6号館各教室
	13:40～14:10	研究発表2-2	6号館各教室
	14:20～15:30	研究発表3	6号館各教室
	15:40～16:10	閉会式	2号館3階講堂

ワークショップと研究発表会場は、当日配布する冊子に記載します。

お申し込み方法

（1）申込方法

申し込みは、昨年度から開始しました Web からの申し込み方式を踏襲します。この方式を使うことにより、申し込み確認の迅速化、各資料作成の効率化が大幅に高められます。また、ワークショップの班分けの結果を参加者に事前に通知することが可能となります。

**なお、欠席される方も総会の委任状が必要となりますので、同様にアクセスし、必要事項を入力してください。**

インターネット環境がない方は、巻末の用紙を用いて FAX にてお申し込み願います。

URL <http://www.net-enquete.jp/enquete/enquete/JUAM/juam20050903/1/enquete.html>

URL が長いので、JUAM メールにて URL を配信します。それをクリックすればアクセスできます。

【締 切】 2005年8月5日（金）

(2) **参加費 6,000 円** (資料・昼食・懇親会の費用を含む)

懇親会に参加しない場合は、4,000 円です。

【納入方法】後日送付いたします「振込取扱票」を使用して、8月5日(金)までに最寄の郵便局から振り込んで下さい。

【口座番号】02740-9-59379 【加入者名】大学行政管理学会

**納入後に参加を取り消す場合は、8月26日(金)までにご連絡下さい。**  
その後の返却はできませんのでご了承ください。

お問い合わせ先

研究集会会場校事務局

担当 長原 利明 [北海道医療大学 総務課]

電話 : 0133-22-2111 (直通)

F A X : 0133-23-1669

E-mail : nagahara@hoku-iryu-u.ac.jp

住所 : 〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757

http : //www.hoku-iryu-u.ac.jp

アクセス

札幌市内から 地下鉄 バス

地下鉄南北線 澄川駅下車

中央バス(南81)西岡線で「札大南門」下車〔乗車時間約5分〕

中央バス(澄73)西岡環状線/西岡先回りで「札大南門」下車〔乗車時間約5分〕

中央バス(南71)下西岡線で「札大南門」下車〔乗車時間約5分〕

地下鉄南北線 南平岸駅下車

中央バス(南71)下西岡線で「札大南門」下車〔乗車時間約10分〕

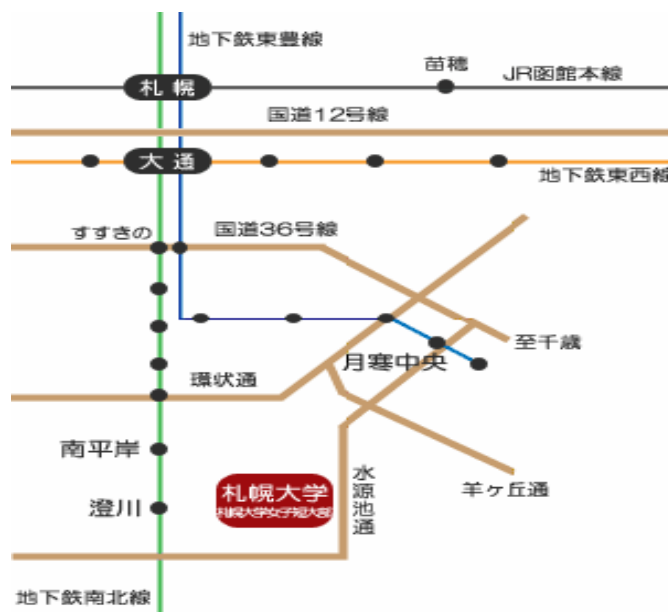
地下鉄東豊線 月寒中央駅下車

中央バス(月82)西岡月寒線で「札大正門前」下車〔乗車時間約5分〕

新千歳空港から 空港連絡バス/北都交通

地下鉄真駒内行 で「札幌大学前」下車〔乗車時間約60分〕

円山バスターミナル行 で「札幌大学南門」下車〔乗車時間約60分〕



## 宿泊について

9月2・3・4日について、「ホテル札幌ガーデンパレス」及び「京王プラザホテル札幌」の優先宿泊予約が可能ですので、同ホテルに宿泊を希望される場合は、「大学行政管理学会参加者」である旨お伝えの上、各自でご予約下さい。

ホテル名	ルームタイプ	ルーム数	宿泊代金
ホテル札幌ガーデンパレス 札幌市中央区北1条西6丁目 011(261)5311	SGL	30	¥6,122
	TWN	10	¥6,700
	TWN/S		¥7,277
京王プラザホテル札幌 札幌市中央区北5条西7丁目 011(271)0111	SGL	30	¥12,000 (税・サ・朝食込み)

また、別紙「札幌宿泊のご案内」のホテル宿泊を希望される場合は、旅行代理店（朝日旅行センター）へ直接お申し込み下さい。

## その他

### 名刺を多数ご用意ください。

受付時、ワークショップ、懇親会で多数の名刺が必要となりますのでご用意願います。

定期総会 9月3日（土）13：10～14：30

- 1.審議事項 2004年度収支決算（案） 役員改選
- 2.報告事項 2004年度事業報告 2005年度事業計画及び収支予算  
会員概要 その他
- 3.その他

講演会 9月4日（日）

講演 <sup>ほり</sup>堀 <sup>たつや</sup>達也 氏（学校法人札幌大学理事長）

## <学歴・職歴・その他の経歴>

氏名	<sup>ほり</sup> 堀 <sup>たつや</sup> 達也
生年月日	昭和10年11月22日
学歴	昭和33年4月 北海道大学農学部卒業
職歴	平成7年4月 北海道知事（平成15年3月まで） 平成12年12月 （財）北海道体育協会会長（現在に至る） 平成15年5月 （社）北方領土復帰期成同盟会長（現在に至る） 平成16年8月 学校法人札幌大学理事・評議員 平成16年8月 学校法人札幌大学理事長

演題 「北海道経済の再生と大学運営」

## 概要

### ・北海道の経済状況

ご承知のように、北海道の経済は大変厳しい状況にあります。全国的には、多くの企業で業績が回復傾向にあります。北海道についてみるならば、一人わが北海道だけが依然として低迷状態にあります。

少子高齢化や高度情報化の進展、環境問題の多様化、国の構造改革や地方分権の推進など、21世紀のわが国はさまざまな問題に直面しています。少子高齢化一つを取り上げてみても、これが年金制度や医療制度に深刻な影響を及ぼすことは必至であります。わけでも、北海道はこの少子高齢化が全国平均を上回るスピードで進んでいます。

克服と推進との諸問題の狭間で、北海道経済が活性化し、生き残るためには何が必要か。じつは北海道という風土はたくさんの可能性を秘めているのです。さしあたりその一つは、第一次産業を中心とする固有の資源の見直しに立ち返ることです。そうして、市場のニーズを適切に把握し、資本と技術力を産官学連携のもとに投入して、世界的に通用する新しい製品を創出する。

そのためには、人材の育成が問われます。フロンティアに挑戦する気概をもった、創造性豊かで、国際化に対応できる人材が必要なのです。本学はそういう人材を育成したいと思えます。

#### ・大学を囲む社会情勢

第三の教育改革が文部科学省によって推進されてきました。

国立大学が法人化されました。大学に第三者評価の導入が図られました。そのような大きな改革のうねりの中で、大学は、18歳人口の減少化や進学率の増加によって、いわゆるユニバーサル化時代を迎えるに至りました。大学がいまだかつて経験しなかったまったく新しい状況は、国公私立を問わず、さまざまな混乱と困惑をもたらしました。

誰もが入れる時代の大学には、それに適切に対処できる新しい大学づくりの理念や哲学を必要とするのはいうまでもありません。さまざまな試行が全国的になされています。今日そのもっとも特徴的なものは、高校教育の補完としてのいわゆる導入教育であろうかと思われます。日本語教育、外国語教育、情報教育などの分野において特に顕著であります。本学におきましても、学長のリーダーシップのもとにこれらの教育改革に鋭意取り組んでいるところであります。

#### ・本学の目指すもの

本学は、「生氣あふれる開拓者精神」という建学の精神のもとに、地域社会の経済や文化に貢献できる人材を育成します。そのためには、社会的なニーズを見据えた教育改革を不断にしてゆかなければなりません。社会的なニーズには不易と流行がありますから、教育改革というものは、ある一定の期間にやればよいというものではなくて、常住座臥教育改革であります。

大学という組織は固定的、独善的、保守的な弊に陥る傾向にありますから、これを排除して不断に外の風を取り込むには、教職員の意識改革というものがどうしても必要になります。教職員の一人ひとりが、固定観念を排除して、国や社会の動きから学ばなければなりません。これが、基本です。

さらに大学冬の時代に生き残るためには、やはり意思決定システムの合理化やスピードアップとガバナンス機能の強化が担保されなければなりません。21世紀になって、世界や日本や地域社会の枠組みや体制がどんどん変化してきました。大学もまた第3の変革の波にさらされています。このような厳しい状況の中にあっては、組織としての積極果敢な行動力というものを、一般企業に学ばなければならない、大学といえども既にそういった時代には入ったのだ、と考えています。

大学経営評価指標研究会 9月3日(土)

講演 佐々木 眞 氏(室蘭工業大学 副学長)

演題 「室蘭工業大学における大学経営評価指標の導入と今後の活用計画」

#### 概要

国立大学法人室蘭工業大学では、本学会「大学経営評価指標研究会」と(社)日本能率協会が開発した「大学経営評価指標」を全学的に導入しました。

その導入理由は、今後の中期計画の達成、大学改革推進のためには、大学の現状を多面的、かつ体系的に把握しなければ、目標設定も曖昧なままであり、改革・改善は加速しないという問題意識でした。

導入にあたっては、既存のモデル指標を学内でアレンジし、12項目の大学使命、200項目に及び各種指標を業務データ、学生アンケート、卒業者の就職企業アンケート、教職員アンケートなどにより定量的に把握、体系的に整理しました。

これにより、現状の学生満足度や企業からの信頼度などが項目ごとに数値化・共有化され、大学の現状が把握されました。

一例をあげれば、企業の室蘭工業大学卒業生に対するイメージは、社会的常識、責任感、倫理観、積極性などについては、大部分の企業が認めている一方、国際感覚や国際的なコミュニケーション能力(語学力等)などについては、逆に否定的な企業が大部分であることが数値的に改めて認識された点等があります。

この課題については、緊急かつ重要課題としてとりあげ、早速、本年度から外国人教員の増員を図るなどの施策も講じました。

また、それぞれの指標を学科(全6学科)ごとに収集・分析し、学科ごとの強みや弱みを相対的に比較分析した点も大きな特色です。

実際に学科ごとの分析では、これまで漠然ととらえていた学生満足度や企業からの期待度、信頼感などの学科間差異が数値として明確になるとともに、いくつかの重点的な課題も浮き彫りになりました。

大学経営評価指標による分析結果の詳細は、学内限定ホームページ上にも掲載しており、教職員からは、指標やアンケート調査項目等の新たな提案を含め、さまざまな反響がありました。

室蘭工業大学では、こうした現状値やその分析結果をもとに、全学、学科ごとの課題認識や対策立案・実施を進めるとともに、教職員からの提案等を活かして、今後も定期的な指標の収集により、その進捗状況や成果の評価・改善をしていく予定です。

室蘭工業大学では、こうした現状値やその分析結果をもとに、全学、学科ごとの課題認識や対策立案・実施を進めるとともに、教職員からの提案等を活かして、今後も定期的な指標の収集により、その進捗状況や成果の評価・改善をしていく予定です。

## 室工大が「大学経営評価指標」を全学導入 国立大法人で初

室蘭工業大学(田頭博昭学長)はこのほど、日本能率協会と大学行政管理学会が開発した「大学経営評価指標」を全学導入した。約200項目の評価指標を基に、教育・研究、地域貢献、学生支援、人材輩出など大学経営の状況を定量的にとらえ、今後の改善、改革に役立てる方針。

指標の導入は、学生、教職員、企業へのアンケート結果などから現状を数値でとらえ、抽出された問題や課題を全学的に共有化することにより、改善・改革に向けた具体的な施策を講じるのが狙い。

指標はモデルをベースに同大がアレンジ。大学の使命を「教育機能の充実」「社会に期待され、活躍できる人材の輩出」「知の創造・継承(研究)」「産学連携の実践」などについて48項目の指標、それを実現するための部門施策162項目の指標を設定した。

例えば、教育機能の充実では「授業内容や進め方についての満足度」など5項目の「使命経営評価指標」を示し、シラバス(授業計画)の整備や学習サポートの仕組み、教育施設、インターンシップの充実など使命実現に向けた「部門使命業績指標」で判定する。

佐々木真副学長は「本学の置かれている状況が総合的、多面的に明確になった。問題を共有した議論に発展させ現場からの改善を」と成果に期待している。開発されたばかりの同システムは17年度、全国で10数大学30学部前後が導入する予定だが国立大学法人では室工大が初。日本能率協会は今後、50大学ほどの導入を見込んでいる。

### ワークショップ 9月3日(土)

ワークショップでは大学運営の基本となる項目をよりブレイクダウンし、より実践的な内容をもとに、10名程度の参加者同士で大いに議論しあえる会にすべく計画しています。参加者自身が問題提起や事例紹介を行い、その解決策や実践方法を探ります。

下記のテーマより第1希望から第3希望までを選択しWebより申し込んでください。申し込み状況により調整させて頂く場合がありますので御了承願います。

キャリア形成、進路・就職支援

社会人大学院・専門職大学院の課題、現状について

高大連携、高大接続、付属学校

入試・学生募集全般、入学資格緩和における大学のあり方



産官学連携推進、知的資産の活用と管理（TLO）  
 競争的資金や外部資金獲得の工夫  
 地域連携、地域への貢献  
 大学エクステンション、生涯学習  
 財政収支改善の工夫、資金の効果的運用と調達  
 学費にまつわる諸問題  
 格付取得と第三者評価、その影響  
 個人情報保護法施行への対応  
 教員評価制度とFD推進・支援に果たす職員の役割について  
 大学職員の評価・育成について  
 私学法の改正と監査機能の強化について  
 USR  
 若手育成プログラム（30歳代までの会員限定で講義形式を予定しています）

研究発表

会員による研究成果の発表や事例紹介を通じ、問題点や課題点を共有し、大学職員としての見識を高める場であります。

教室調整や当日配布資料枚数の必要から、事前にお聞きになりたい発表を、Webよりお申し込みください。あくまでも会場設営上の目処ですので、変更は自由です。なお、同一時間帯に行われる発表は、ひとつしか申し込みできませんのでご注意事項。

【例】研究発表1のNo.1は、同一の教室にて10:55～11:25は1-A-1の発表が行われ、11:35～12:05は1-A-2の発表が行われることを意味します。  
 したがって、1-A-1と同一の時間に行われる1-B-1を同時に聞くことはできません。

研究発表1（10:55～12:05）

	1-1	1-2
	時間	
No.	10:55～11:25	11:35～12:05
1	1-A-1	1-A-2
2	1-B-1	1-B-2
3	1-C-1	1-C-2
4	1-D-1	1-D-2
5	1-E-1	1-E-2
6	1-F-1	1-F-2
7	1-G-1	1-G-2

研究発表2（13:00～14:10）

	2-1	2-2
	時間	
No.	13:00～13:30	13:40～14:10
1	2-A-1	2-A-2
2	2-B-1	2-B-2
3	2-C-1	2-C-2
4	2-D-1	2-D-2
5	2-E-1	2-E-2
6	2-F-1	2-F-2
7	2-G	

研究発表3（14:20～15:30）

	3
	時間
No.	14:20～15:30
1	3-A
2	3-B
3	3-C
4	3-D
5	3-E
6	3-F
7	3-G

1 - A - 1			
氏 名	中上 晶代(なかうえ あきよ)	時間	30分 事例発表
所 属	立命館大学 学生部 BKC学生センター 課長補佐		
テ - マ	「課外自主活動の教育的効果とそれを可能にするシステムの検証」 - 活動の「社会化」進展方策 -		
内 容	<p>この間本学は、学生の課外自主活動を正課活動とならぶ「学びの場」であり、「人間的成長を促すための活動」として位置づけ、支援・援助の強化を実施してきた。その結果、課外活動団体数および参加学生数は増加を続け、いくつかの分野で日本一を達成するなど、近年飛躍的に高度化(国内トップ水準、ジャンルによっては世界トップ水準となる)・活性化(課外自主活動参加者の拡大)を遂げつつある。</p> <p>課外自主活動が学生の成長に果たす役割については、この間のアンケートから一定明らかにされている。その特徴をあげると、課外自主活動参加者の多くは「学生生活が充実している、可能性に満ちている」と考える学生生活での積極層である、課外自主活動参加者には、総合的学びの先進層になっている、課外自主活動参加者の7割以上が、その活動を通じて集団性・組織性、協調性、問題発見・解決能力、自己表現力、創造性・独創性、リーダーシップ性が身についたと考えているなどである。それが企業の求める人材像に合致し、相対的に高い進路実績を残すことにも結びついていると考えられる。</p> <p>2003年度に出したBKC正課・課外活性化検討委員会答申のなかでも、意欲的に学生生活を送っている学生には必ず契機・転機、「伸びる瞬間」があるという認識を持つに至っている。(参考：責任ある立場を経験したとき、目標を持った時、達成したとき、考え悩み、落ち込んだとき、やり遂げたとき、完成させたとき、人に喜ばれたとき、活動が評価されたとき、勝ったとき、負けたとき、刺激しあえる仲間や優秀な人に出会ったとき、他分野の団体や個人と接したとき、尊敬できる教員に出会った、顔を覚えてもらったとき、学ぶ必要性を理解したときなど)</p> <p>課外自主活動は、まさに「伸びる瞬間」の宝庫であり、人間的成長の場となっているということを感じ、経験的に否定する人は少なく、2000年の「大学における学生生活の充実方策について」(文部科学省)においても「正課外教育の積極的捉え直し」がうたわれているが、その教育的成果が明確にはされていないのもまた事実である。</p> <p>あらためて、優れた団体の分析等を通じ、課外自主活動の教育的効果、それを可能にしているシステム(しくみ)を明らかにし、活動の高度化・活性化、学生の人間的成長の促進に寄与したい。また、課外自主活動の教育的効果の促進ならびに高度化・活性化に向けて、活動の「社会化」をキーワードとした方策を提起したいと考えている。</p> <p>ただし、現在研究中であり、一定の変更があることをご了承ください。</p>		

1 - A - 2			
氏 名	中村展洋(なかむら のぶひろ)	時間	30分 事例発表
所 属	立命館アジア太平洋大学 スチューデントアクティビティス・オフィス 課長補佐		
テ - マ	立命館アジア太平洋大学における国際学生寮の教育力の検証とレジデントアシスタント(RA)要請プログラムの導入について		
内 容	<b>1. APハウスの概要(寮の規模)</b>		
	<p>現在 APU には、AP ハウス1 (収容人数 424 名)と呼ばれる第 1 寮と AP ハウス2 (収容人数 508 名)と呼ばれる第2寮がある。総収容定員は 932 名であり、現在 AP ハウス 1 には 325 名(国内 69 名、国際 256 名)、AP ハウス 2 には 394 名(国内 60 名、国際 334 名)の学生が居住しており、その中の約 80%が国際学生である。現在、APU には 4417 名の学生が在籍している。すなわち、APU 学生の 6 人に 1 人が AP ハウスに居住していることになる。</p>		
<b>2. AP ハウス 4 つの目的</b>			<p>AP ハウスを建設した目的は 4 つある。第 1 に国際学生確保のため、第 2 に日本の市民社会への適応支援の場として、第 3 に学習した言語を実践する場として、最後に異文化理解の場としての目的である。</p>
<b>3. 寮生の特徴とレジデントアシスタント(RA)制度</b>			<p>AP ハウスに居住している学生のほとんどが始めて一人暮らしを始めた国際学生であり、日本での生活体験もない。また、その文化的背景も多様であり、日本語や英語を母語としないものがほとんどである。このように多様な学生の援助や指導を目的として配置されているのがレジデントアシスタント(RA)と呼ばれる学生達である。</p>
<b>4. RA の発達に即した教育プログラムの必要性</b>			<p>AP ハウスに期待されている教育寮としての目的を実現するために、RA の持つ役割は大きい。寮生が必要とする生活上のスキルを身につけさせるのも、寮内の交流を促進するのも RA の力量によるためである。そのため、大学には RA の発達段階に即したプログラムを開発することが求められている。</p> <p>しかし、そのプログラムは、明確な教科書に従って運営されるような形式の授業とは異なり、RA が自らの体験を持ち寄って、それを集団で議論する方式にしたい。また、RA の経験(ケース)を蓄積し、プログラム自体の高度化も図りたい。討議や意見交換を通じて RA の動機付けを高め、その中で RA としての役割を再認識し、AP ハウスの日常的な運営に効果が上がるものとしたい。また、ひいては各 RA の将来のキャリア形成に資するようなものとしたい。</p> <p>どのような内容のプログラムが RA の資質を伸ばすために効果的であるのか、RA や寮生にアンケートをとりながら、その研究結果を報告したいと思う。</p>

1 - B - 1			
氏 名	田島 睦浩(たじま あつひろ)	時間	30分 事例発表
所 属	神奈川大学 財務部経理課		
テ - マ	収納スキームに関する一考察(事例発表)		
内 容	<p>学校法人にとって、運営を行っていくうえできわめて重要な要素である学生生徒納付金の収納形態について、いかに支払い者である(保証人・学生)にとっても法人にとっても効率的に収納を行なえるかを考察し、現代の社会の流れ、決済の方法を考慮して本学が新たに今年度より採用し稼動いたしましたペイジー収納をお話させていただこうと思います。現代にとって、様々な環境の変化の中で、学費およびその他大学における収納をいかに効率的にかつ効果的に収納を行えるかが、今後学校法人の収入を予測し安定化を考える上で極めて重要な要素と考えられます。金融機関を中心とした現代の流れは、人員削減等により有人窓口の減少、インターネットバンキング、モバイルバンキングへの加入者の増加などが挙げられます。また、保証人や学生等については、共働き世代の増加、昼型人間の減少にともなう夜型人間の増加、インターネット環境における物品購入などのサービスの提供が普及してきております。私どもが、今年度の学費収納において、従来までの銀行のみの振込みから振込用紙から新たに追加機能として、ペイジー収納と郵政での払い込みを開始させました。</p> <p>われわれの新たな挑戦への道筋を一考察としお話させていただこうと思います。</p>		

1 - B - 2			
氏名	竹田 佳正(たけだ よしまさ)	時間	30分 研究発表
所属	立命館大学 財務部管理課		
テーマ	立命館におけるFM(ファシリティ・マネジメント)導入に関する研究		
内容	<p><b>研究背景</b></p> <p>立命館ではこれまで、1990年以降、教学改革の一翼を担う様々な施設拡充・整備を行ってきた。1990年代初頭まで京都を拠点とする私立大学の立命館が、わずか10年程で全国有数の施設規模を持つ大規模総合大学へと発展した。さらに現在も立命館小学校や法科大学院、立命館守山高等学校をはじめとして施設規模は拡大を続けている。</p> <p>なお、学園施設の急速な拡大や、社会情勢の変化、教育研究の高度化に伴い、現在の施設管理運営手法には限界が生じており、その見直しが必要となっている。これまでの施設管理運営では、建築物の「維持管理」が目的となっている。産官学連携、COEをはじめとして教学課題が多様化し、施設利用者のニーズやその質の変化が起こっているが、現実には、施設維持管理は、規模の拡大と共に全体的な管理手法へと移行しており、利用者視点に立ったサービスが提供できていない。また、建設後の利用実態についても一元的な把握ができておらず、会議室や研究室が遊休している事例も見られる。さらにキャンパス管理業務のアウトソーシング化と合わせて施設に精通した職員も減っており、建物建設における地域・近隣との取り決めなど設置経緯の継承に影響が出ている他、規模拡大に連動して増える施設課題に対しても事後処理的な対応になりがちである。さらに、90年代の長期計画時の大型建設プロジェクトは、同時期に集中している。早ければ2010年以降に発生する建設物更新とそれに伴う施設経費については、殆ど議論されていない。少子化が進み、学費収入の確保が学園にとって死活問題となる中で、これら施設経費支出を中長期的にコントロールすることが重要な課題となっている。</p>		
	<p><b>研究目的</b></p> <p>本研究では、上述する諸課題に共通する問題点として、施設管理運営における「経営」の連携の欠如があると考え、そのため、学園施設運営における現在の手法について課題を整理し、その上で、「経営管理」を実現するための新たな管理運営手法としてのFM(ファシリティ・マネジメント)を軸に立命館への導入を検討し、管理運営と経営の融合を目指す。そして、施設利用者への満足度の向上と、施設運営にかかる経費の適正化を図るための具体策について検討を行う。</p> <p>なお、本研究におけるFMは、社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会(JFMA)の定義に準ずる。但し、FMの詳細は流動的であり、その範囲も土地、建物から環境保全、省エネルギー、ライフサイクル、廃棄物、財務と多岐に及ぶため、本研究では、「経営管理業務としてのFM」として、大学経営に直結したキャンパス管理の実現を軸としたFM研究を行う。具体的には(1)FM組織のある大学や全国に拠点を有する総合大学を対象とした他大学調査を行い、施設担当者や委託業者への聞き取り調査によって、キャンパス管理の現状や動向、課題を明らかにし、本学との比較検証を実施する。(2)民間企業や自治体など、FMを導入している組織を調査し、先進事例からの比較検討を行う。(3)JFMAをはじめとする諸団体の公開資料や各種文献を調査、またFMに関するセミナーへの参加により、FMを具体化するための課題整理を行う。(4)利用者への満足度、愛着ある施設を実現するために、ユニバーサルデザインの先進事例調査や民間企業の調査・ヒアリングを実施する。</p> <p>事例分析のための調査(取材)のフィールドとしては、国内の他大学として、早稲田大学や千葉大学を、自治体として青森県、また海外においては、MIT、ハーバード大学、ブリガムヤング大学が対象となる。</p>		

1 - C - 1			
氏 名	加藤 薫(かとう かおる)	時間	30分 研究発表
所 属	立命館大学 教学企画課		
テ - マ	オンデマンド授業の有効性の検証とその戦略的活用について ～立命館型オンデマンドスタイルの確立を目指して～(仮題)		
内 容	<p><b>研究発表の背景</b></p> <p>1) 総務省が掲げる「e-Japan 戦略」など、IT 国家を目指す政府の諸政策を背景とした IT 化の波は教育の場面にも押し寄せた。IT を活用した教育改革や教育の場の広がりには国内外で急速な勢いで進展しており、例えば早稲田大学における人間科学部 e-school 設立(2003 年度)や、スタンフォード大学におけるオンライン・ディグリー・コースの開設など、大学に通学することなく、学位を取得することも可能となっている。</p> <p>2) 一方で、近年の学生の基礎学力の低下傾向及び、2006 年度以降の新課程卒業生の入学は、大学での教育内容・手法の再構築を迫るものになるだろう。また 2005 年 1 月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」において「高等教育の質の保証」が必要な課題として挙げられている。学生にどのようにして「確かな学力」を備えさせ、社会に送り出すのか。そこには、「授業の質の向上」や「授業スタイルの見直し」とあわせ、授業やカリキュラムへの評価・検証サイクル(PDCA サイクル)の反映が必要となっている。</p> <p>3) 上記のような大学をとりまく社会情勢をふまえ、これからあるべき e-learning 教育の手法のひとつとしてオンデマンド授業を取り上げる。また大学経営の面からは、教育資源の集中化の一策(対面型授業、オンデマンド型授業への二分化における対面型授業への人的資源の集中化)としてのオンデマンド授業の有効性を探る。</p> <p>オンデマンド授業は、IT 時代の教育手法として取り入れられつつあるが、大学における教育的効果や品質を検証・測定する方法はまだ十分に確立されていない。オンデマンド授業の教育的効果や有効性を明らかにした上で、その特性を活かした戦略的な活用方法を探る。</p> <p>&lt; オンデマンド授業のメリット &gt;</p> <p>インターネットを介することで「時間や場所」から解放される      双方向性機能による個別指導に基づいた問題発掘・解決型の授業スタイルである      学習管理機能を有し学習到達度を測りやすい</p>		
	<p><b>発表の目的</b></p> <p>1. 大学におけるオンデマンド授業の戦略的な利用方法の提起を行う。</p> <p>2. 大学におけるオンデマンド授業の教育的効果の検証指標を確立し、その有効性や限界性を示すことで、大学の諸課題に対応するひとつの有効な教育手法であることを示す。</p> <p>3. 事務局が果たす役割を整理する。</p>		
<p><b>発表の特色</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 実践研究として、立命館大学オンデマンド授業の運営に携わる一方、他大学オンデマンド授業を受講することで、運営側と受講者側双方の実践をふまえた視点から発表を行う。</li> <li>●</li> <li>● e-learning の中でのオンデマンド授業の位置づけ、オンデマンド授業発展の歴史を整理し、今日のオンデマンド授業をとりまく背景の整理を行い、今後の発展の方向性を探る。</li> </ul>			

1 - C - 2			
氏 名	岡村 光浩(おかむら みつひろ)	時間	30分 事例発表
所 属	日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程 / 特定非営利活動法人 JAFSA(国際教育交流協議会)理事・ネットワーク担当		
テ - マ	Weblog と Wiki による大学間ネットワークの構築と運用		
内 容	<p>発表者は、本学会とも関係の深い JAFSA のネットワーク担当として、2000 年 5 月のシステム立ち上げ以降、大学間の、そして日本語学校や国際交流団体・ボランティアも加えた異業種・異職種混成による、国際教育交流 / 留学交流に携わる人々の「横のネットワーク」構築に携わってきた(文末の研究報告一覧を参照)。</p> <p>学会誌第 8 号掲載の拙稿では、人的資源や予算的制約の中で、ネットワークに流れた情報を集積・活用し、また外部に発信していくためのツールとして、Weblog と Wiki につきその利点や課題について検討し、大学広報その他で Weblog が活用されている事例につき紹介した。</p> <p>上記出稿後、発表者は JAFSA で実際に Weblog と Wiki を導入し、Web サイトのリニューアルを行った。今回の発表では、その経験と、導入により得られた成果、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Wiki によるナレッジベースの構築の実際</li> <li>● 簡易 CMS(Contents Management System)としての Wiki の活用</li> <li>● Weblog 導入により達成された SEO(検索エンジン最適化)効果による宣伝力の大幅強化</li> </ul> <p>その他について報告すると共に、大学業務においてこれらのツールが果たしうる役割について検討してみたい。</p> <p>フロアからのご意見・ご提案を積極的に承り、システムの改善に役立てると共に、国際教育交流領域以外への応用の可能性を探ることができればと考えている。</p> <p><b>関連 Web サイト</b></p> <p>特定非営利活動法人 JAFSA(国際教育交流協議会)(Weblog により構築) <a href="http://www.jafsa.org">http://www.jafsa.org</a>  JAFSA Wiki <a href="http://www.jafsa.org/wiki/">http://www.jafsa.org/wiki/</a>  JAFSA: System Information(システム関係の参考資料)<a href="http://www.jafsa.org/wiki/wiki.cgi/system">http://www.jafsa.org/wiki/wiki.cgi/system</a>  発表者 Web サイト(過去の発表資料他:使用 Web ツールは JAFSA と共通)<a href="http://www.intlcafe.com/">http://www.intlcafe.com/</a></p> <p><b>本学会で行った関連の研究報告</b></p> <p>「国際教育交流ネットワークの試み - 特定非営利活動法人 JAFSA における試みを中心に」『大学行政管理学会誌』第 7 号(2004 年)、71-77 頁</p> <p>「国際教育交流における大学間ネットワークの構築とナレッジマネジメントの試み」研究発表、2004 年度研究集会(2004.9.5)</p> <p>「大学の壁を越えた知識共有・情報発信に関する一考察 - Web ツールの導入効果を中心に」『大学行政管理学会誌』第 8 号(2005 年)</p>		

1 - D - 1			
氏 名	門内 章(かどうち あきら)	時間	30分 事例発表
所 属	立命館アジア太平洋大学アドミニストレーション・オフィス課長補佐		
テ - マ	教員評価制度を通じたシラバス改善の提言 - シラバスの完成度と授業の満足度との相関分析 -		
内 容	<p>立命館アジア太平洋大学の教員評価制度について          現在、立命館アジア太平洋大学では、教員評価制度の導入に向けた取組を行っています。本学の教員評価制度は、教育分野、研究分野、大学サービス分野から構成されています。</p> <p>研究発表内容のポイントと目的          私は、上記教員評価制度の3項目の内、特に「教育分野」について重要視しています。さらに、その中でも「シラバスに関する評価項目」を設けていて、私は現在「教育分野におけるシラバスの持つ役割と重要性」について調査・研究を行っています。</p> <p>「シラバスは、「学生の学びと成長」、「学生の満足度」に大きな影響を与えるのではないだろうか?」。この仮説を確かめるべく、私は「シラバスの完成度と授業評価アンケートの相関」を分析し、教員評価制度を通じて「シラバスの改善に向けた提言」を行いたいと考えています。最終的には、「模範となるシラバスとは、一体どのようなシラバスなのか?」を明らかにしていきたいと考えています。</p> <p>研究の具体的な進め方          現在、以下の3点を中心に研究を進めており、9月の定期総会で研究結果を報告したいと考えています。</p> <p>(1) 国内外の大学におけるシラバスの比較調査研究          現在、国内外の大学(海外2校、国内2校)のシラバスについて、WEBサイトを通じて比較分析しています。各大学のシラバスの特徴や本学シラバスとの相違を明らかにしたいと考えています。</p> <p>(2) 学生及び教員のシラバス活用実態についての聞き取り調査          まず、学生はシラバスを通じて履修科目を選択するはずで、学生にとってシラバスは「重要なガイド役」となります。          一方、教員にとってもシラバスは「授業の設計図」であり「授業の工程表」ではないかと思いません。シラバスを書くことにより、「学生に何をどのように指導するのか」をはっきりさせることと思えます。          以上より、シラバスは学生に対する一種の「マニフェスト」のような存在です。学生および教員から、「シラバスの活用実態」、「シラバスと授業内容の関係」、「シラバスの役割」等について聞き取り調査を行い、報告したいと考えています。</p> <p>(3) シラバスの完成度と授業の満足度との相関に関する分析報告          上記2項目より、本学における「模範となるシラバス」と「改善すべきシラバス」を選択し、それぞれの科目を履修している学生に「授業満足度」について調査をしたいと考えています。その上で、シラバスの完成度と授業の満足度の相関関係を明らかにし、報告したいと考えています。</p>		



1 - D - 2			
氏 名	山崎 その(やまさき その)	時間	30分 研究発表
所 属	京都外国語大学 学長事務室 室長		
テ - マ	認証評価制度のメリット・デメリット		
内 容	<p>政府が推進する規制改革という大きな流れ中で、事前の規制を緩和することによって生じるリスクを事後にコントロールしようとする様々な制度が導入されている。高等教育に関しては、設置基準の大綱化、設置認可制度の見直し(簡略化・準則主義)、新增設等に対する抑制方針の撤廃、構造改革特区制度の導入等によって事前規制が緩和された。そして事後のコントロールシステムとして、認証評価制度が 2004 年度から始まっている。しかし、認証評価制度の有効性については導入前から懸念する声も多く、実際に「質の保証」ができる制度かどうか、今もって不明である。その一因としては、政治主導によって制度設計が進められたことがあげられる。とりわけ、現時点では認証評価が公的資源配分と直結しない私立大学にとっては、その必要性に対して積極的なインセンティブを持っていないと思われる。そのため、「評価マニュアルに従って報告書を作成し、提出する」という行為自体が目的化し、大学の自己改善システムとは一線を画したものになってしまう危険性が高い。認証評価制度が実効性のある質保証システムとなるためには、まずそのメリット・デメリットを明らかにする必要がある。そこで、以下の3つの点について考察を行う。</p> <p>第一に、「大学評価」の理論的な定義づけを行う。「大学」も「評価」も、その概念において、きわめて多義性・抽象性が高い。今日、大学のまわりには実に様々な評価が飛び交っている。その中で無意識のうちに、「大学評価」という用語が、専門的な意味と非形式的な意味の両方で曖昧に利用されている。そのため、政府・社会そして大学関係者の間でも、共通の合意がないことが「大学評価」の実態を見えにくくしていると思われる。「大学評価」の定義によっては、同じ評価結果であってもまったく異なる効果を引き起こすことになる。したがって、認証評価制度も含めた「大学評価」全体について目的別に区分し、定義する。</p> <p>第二に、制度としての評価を考える。これまでの「大学評価」に関する研究は、主として評価プロセスに関するもので、評価を取り巻く主体(政府・大学・社会)の行動原理を踏まえたものとはなっていない。しかし、認証評価制度が良い制度となる最低必要条件は、各主体が評価によって得をする仕組みとなっていることであろう。そこで、事前規制システムと事後評価システムを比較し、事後評価システムはどのような効果(メリット・デメリット)を産み出すのか、またどのような状態において望ましい効果を得ることができるのかについて、各主体の行動原理を踏まえ、インセンティブという観点から制度設計を行う。</p> <p><b>最後に、経営管理の一手段としての「評価」について考察する。大学評価の基盤となっているのは「自己点検・評価」である。「自己点検・評価」は、大学内部のPDCAサイクルの一過程にすぎない。MBO(目標管理)、TQM(総合的品質管理)、ISO-9000、CMM(成熟度モデル)、ABC(活動基準原価計算)、BSC(バランス・スコアカード)、SCM(サプライチェーンマネジメント)、6σ(シックス・シグマ)といった経営管理ツールと第三者評価との有機的な連携の可能性について考察する。</b></p>		

1 - E - 1			
氏 名	松井 かおり(まつい かおり)	時間	30分 事例発表
所 属	立命館大学法学部事務室 事務長補佐		
テ - マ	法学・政治学教育を基盤とした異年齢交流型総合演習プログラムの開発		
内 容	<p>発表の概要</p> <p>2004年度の法科大学院の開設に伴い、高度職業人養成が専門職大学院移行した後、「学部」はどのような役割を果たすべきか。アメリカ型のリベラルアーツカレッジの展開と日本の高等教育のありようは同じ道をたどるとは思えないが、現在の大学の種別化の議論はそうしたことも視野において、個性化を図ることが求められる。</p> <p>中等教育段階においても「法教育」がはじまるうとしており、国民全体がリーガルマインドを身につけることが企図されている。専門職(法曹三者や税理士、弁理士など)や公務員との連携、企業の法務担当部門など専門性の高い職種の再教育を担う研究センターが求められている。</p> <p>日本における今後の法学部は、移行期における法化社会の基盤づくりを支える法学部(将来的にはリベラルアーツとして統合される)、法科大学院への「近道」としての法学部(と関連して移行期の課題として置くことが望ましい)、専門職の再教育を担う研究センターの中軸としての法学部・大学院・専門職大学院、という3つの方向性で展開していくであろう。</p> <p>国際競争の激化、グローバル化時代において、国境を越えて起こる問題への具体的な対応が求められているが、その意味では契約型社会における法の運用というアメリカを意識した法対応が必要となっている。これは、日本の法体系のベースとはなっていない新たな課題といえる。この分野における研究の進展は日本が国際社会において重要な位置を占めることができるか否かという課題に直結するといっても過言ではない。</p> <p>移行期にある法学部において、どのような人材を養成して社会に送り出していくか、を考えた場合、「狭義の専門性」とともに、自らの頭で考え、他者と交流・共感・調整・共生できる人間的な力(開かれたリーガルマインド)を持った学生育成が重要である。本学のような総合学園においては、学部の枠を超えて資源を有効活用し、社会とのネットワークを含む共同の力によって学生を育成するという視点が重要であり、正課における「学び」の新しい枠組みが求められている。法学部と他学部とのダブルメジャーの追求、社会人教育のための組織としての展開など社会の高度化のスムーズな移行をサポートすることが必要であろう。</p> <p>今次研究会においては、明治以来の伝統的法体系に基づく教育手法にとらわれず、実社会に密接に関わる法学・政治学教育を基盤とした異年齢交流型総合演習プログラムをつくることについて提案を行う。本学においても、合同ゼミや副専攻など共同化ははかられているが学問領域を越えた共同化は研究領域を含めて非常に少なく、企業からの受託研究等を含めて展開を模索したい。</p> <p>&lt;モデル例&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. キーワード: アジアにおける環境問題の解決 * 水質汚染を食い止める施策と法の遵守・運用のための取り組み、地域のネットワーク</li> <li>2. キーワード: 生命倫理と自己決定権</li> <li>3. キーワード: 犯罪と法的・社会的対応と管理、地域のネットワーク * 犯罪における遺伝子学的研究、行政や法的管理、矯正プログラム</li> <li>4. キーワード: 高齢化社会に対応した後見制度と運用、医療・福祉ネットワーク * 痴呆症などの際の後見制度、医療や福祉からみたありかたの研究</li> </ol>		

1 - E - 2			
氏 名	中山 博文(なかやま ひろふみ)	時間	30分 事例発表
所 属	立命館大学 産業社会学部事務室		
テ - マ	教育力向上の視点からみた「専門演習」の到達点と高度化 産業社会学部を事例として (仮題)		
内 容	<p><b>1. 発表テーマの目的などについて</b></p> <p>いま、&lt;「専門演習」についての総括と「専門演習」の新たなありよう構築&gt;を目的として研究を進めている。この研究では、「立命館大学産業社会学部」の学生を研究対象とし、&lt;「専門演習」を履修していた学生&gt;と&lt;履修していない、あるいは途中で履修しなくなった学生&gt;が、どのような学修を進め、進学や就職していったのかについて、「成績」や「進路就職」などの観点から分析を行っている。そのうえで、これまで「専門演習」の果たしてきた役割について整理を行い、これからの「専門演習」のありようとはどのようなものか、について提案することを目指している。この研究により明らかになったことについて、&lt;教育力向上の視点からみた「専門演習」の到達点と高度化 産業社会学部を事例として &gt; (仮題)というテーマで発表を行いたいと考えている。</p>		
	<p><b>2. 発表テーマの背景～立命館大学産業社会学部における「専門演習」の位置づけについて～</b></p> <p>今回の研究対象としている「産業社会学部」は、立命館大学のなかでも有数の巨大学部であり、現在 4,688 名(2005/05 現在)の学生が在籍している。そして、学びのフィールドとして、環境・都市・メディア・文化・ジェンダー・エンタテインメント・スポーツ・家族・福祉などの社会科学分野を学修領域としてもっている。本学部ではカリキュラムのなかに「専門演習」を配置し、専門科目と関連させながらゼミナール形式で学修を進め、最終的には4回生終了時に卒業研究論文を完成させることに目標をおいている。しかしながら、本学部における「専門演習」の学術的な位置づけは「必修科目」ではなく、「履修することが望ましい科目」(履修指定科目)であることから、実際に「専門演習」を受講するかどうかは「学生に委ねられている」というのが現状である。</p> <p>この産業社会学部では、2001年度にカリキュラム改革を実施し、&lt;3回生演習(3回生通年)・4回生演習(4回生通年)&gt;から&lt;2回生演習(2回生後期)・3回生演習(3回生通年)・4回生演習(4回生通年)&gt;の計2.5年間へと開講期間を改めることとなった。これは、主に「2回生後期からの3回生終了までの1.5年間で「専門演習」として一定の成果を導くことにより、進路就職活動のための道筋を明確にするため」と、「1回生における小集団科目(基礎演習)と3回生からの「専門演習」との間にはさまれた2回生が空洞化していることへの対策のため」であった。2005年3月に2001年度カリキュラム初の卒業生を迎えたことから、2001年度カリキュラムにおける「専門演習」の総括を行い、前述の目標についての到達点を検証することが可能となった。</p>		
	<p><b>3. 発表テーマに対する研究手法</b></p> <p>2001年度カリキュラム1期生にあたる「2001年度入学者および2003年度3回生時編入学生」のデータ(基礎数 1,140 名)から、教学上そして進路就職上の諸データを集計し、それらのデータと「専門演習」との関連性について考察する。具体的には、対象学生の「履修・成績取得状況」や「進路就職状況」などを調査・分析し、「専門演習」に所属していた学生とそうでない学生との相関関係を明らかにする。そのうえで、これら成果を生かしつつ、立命館大学他学部や他大学の先例などを学びながら、これからの「専門演習」はどうあるべきか、その役割とありようについて提案したいと考えている。</p>		

1 - F - 1			
氏 名	小貫 有紀子(おぬき ゆきこ)	時間	30分 研究発表
所 属	広島大学高等教育研究開発センター COE 技術員		
テ - マ	米国大学における学習支援の専門職分化についての研究		
内 容	<p>わが国の高等教育の管理運営は、教員と職員の二分化構造で議論されることが多い。しかしながら近年では社会貢献、アドミッション、キャリア教育など従来の枠組みでは捉えきれない新たな分野が出現している。</p> <p>一方で大学改革の波の中で、学生に対する教育改善が取り沙汰されるようになり、教員の不可侵領域と見られていた教育に対しても、大学は組織として見直しを図っている。日本の高等教育は大衆化段階を経て大学全入時代へ移行する中で、今まで以上に学生の多様化という課題に直面するようになった。そのうえ大学入試の多様化や中等教育における選択科目の導入拡大などにより、教育面における高大連携も深刻な状況を見せており、学習面での不安を抱える学生も少なくない。学生の多様化は今後ますます進行すると予想され、学生の学習を支援するシステムがより組織的に機能するためには、どのような組織形成、人材配置、養成が望ましいのか、従来の枠にとらわれずに検討する必要がある。</p> <p>そこで既に大衆化段階を迎えたアメリカの高等教育における学習支援を担う、学習支援専門職の様相を概観することにより、わが国における教育支援のあり方に対する何らかの示唆を得ることができるのではないだろうか。</p> <p>アメリカ高等教育における学習支援は、創設期よりその概念が存在していた。学習支援の提供される内容により、サービスとして職員層が担ってきたものと、教育の一環として教員層が担ってきたものが個別に発展してきた。しかしながら大学管理運営における業務の細分化の流れの中で、学習支援においても教員層から職員層への移行が図られ、専門職が登場していた。専門職は自らの職務の確立のためにガイドラインを作成し、普及させるなどの直接的な取り組みを行い、自らのポジションの確立を図った。それと同時に専門職団体による学習支援専門職の専門性の定義づけ、学習支援に対する社会的なニーズの高まりなどの多方面からの働きかけが学習支援の分野における専門職の確立を後押ししていった。これらの学習支援専門職の様相を通して 学習支援の発展の中、教員層から職員層への職務分化はどのようになされたのか 学習支援専門職の確立への要因とは何かという二つの課題を明らかにしていきたい。</p>		

1 - F - 2			
氏 名	吉崎 誠(よしざき まこと)	時間	30分 事例発表
所 属	南山大学 瀬戸キャンパス第2課 課長		
テ - マ	オーストラリアの大学における戦略的マネジメントの進化と展望		
内 容	<p>大学には大学経営を戦略的に行うパラダイムシフトが求められている。わが国では、これまで特定の経営手法を用いて意図的に大学の活動を変革しようとする動きはなかった。いくつかの私立大学では経営感覚をもった活動が行われてきたが、科学的な経営手法に裏付けられたものが、大きな動向になることはなかった。つまり大学マネジメントの未成熟(ビジョンが不明確あるいはビジョンの展開が不十分)であったといっても過言ではない。しかし、国立大学の独立法人化にともない、国立大学のマネジメントにおいて、「民間的手法のマネジメントの導入」、「中期目標、計画」の策定などこれまでの経営とは大きく変わろうとしている。</p> <p>一方、欧米諸国においては、科学的な経営手法を用いた大学マネジメントが潮流となり、その手法も多様なものが時流とともに存在し、大学マネジメントに多大な影響を与えている。その多くは、企業などで開発されたものを大学マネジメントに流用したものがその大半ではあるが、科学的手法に基づく大学のマネジメントが行われるようになって久しい。</p> <p>しかしながら、わが国では前述のとおり大学マネジメントにおいて、欧米のような特定の経営手法を用いて大学の活動を変革しようとする潮流が起きない。それはなぜなのか。また、それはどのような意味を持つのか。大学の持つ理念とそれを具現化すべき現実との甚だしいギャップに疑問をもったことから、欧米の大学の多くが用いている科学的な経営手法のひとつである「戦略プランニング」(Strategic Plan)モデルに関心を抱くようになった。これらは、欧米諸国(アメリカ、イギリス、オーストラリアなど)の大学のマネジメントにおいて採用されている手法である。</p> <p>本発表では、この手法の有用性について、オーストラリアのメルボルン大学のケースを基に、当該大学の戦略プランの全体構造および経営サイクル、さらに組織設計の分析を通じて明らかになった以下の4点の知見について紹介したい。</p> <p>(1) 戦略プランニングの手法には3段階の進化の過程がある。その進化の過程は、目標設定手法を中心とした導入期、戦略プランニング手法を中心とした展開期、戦略プランニング手法に加え、を中心とした発展期の3段階からなる。</p> <p>(2) 戦略プランの全体構造は、全学レベルにおける「戦略プラン」「年次プラン」と学部・部局レベルでの「年次プラン」の二次元の構造となっている。また、全学プランのなかで全学と部局のプランの一貫性を担保するために、とくに研究、教育・学習の分野においてサポーティング・プランなる文書が作成され、各部局に伝達されている。</p> <p>(3) 全学レベルのプランは、戦略プランと年次プランの2つからなっている。そのプランにおけるドメイン構造は、基本目標(1層)、行動目標(2層)および行動計画からなり、プランの実行プロセスを追跡するための具体的な指標として、年次指標と単年度指標がある。</p> <p>(4) プランニング、追跡・レポート、監査の3つからなる戦略的マネジメントサイクルが構築されている。</p>		

1 - G - 1			
氏 名	後藤 元吾(ごとう げんご)	時間	30分 事例発表
所 属	立命館大学財務部経理課 課長補佐		
テ - マ	多様な社会的ネットワークの構築による帰属収入をベースとした収支構造モデルの提言		
内 容	<p>【1. 研究の背景】</p> <p>国立大学の法人化、18才人口の減少と学力問題、世界レベルでの大学間競争など、近年の高等教育を取り巻く状況の変化は激しさをますますともに、多様で創造的な人材を育成する私立大学への社会的期待が高まっている。しかし、経営環境がますます厳しくなるなかで、私立大学は存続自体が危惧される状況になりつつある。経営資源を最適に配置し、競争的に優位な地位を獲得し、永続的な運営と教育・研究の高度化を実現することが私立大学の存続を決定付けるといえる。</p> <p>【2. 研究の目的】</p> <p>今後の学園運営は、経営戦略と一体化した財務戦略つまり運営から経営への転換を図っていかねばならない。本研究では、過去から現在にいたる大学を取り巻く情勢や社会的使命などについて認識を深めたうえで、収入については寄付政策、競争的外部資金獲得、収益事業および学費政策など、支出経費については人件費削減政策と教育研究経費の重点化および経常的経費コストダウンなどについて検討していく。現在の大学を取り巻く環境や社会情勢の把握・分析のもと、大学運営の進むべき方向を見定めた上で、多様な収入源による安定的な収入の確保、支出経費の重点化とコストダウンの実現、Plan・Do・Check・Action サイクルを導入した評価・検証システムにより、収入、支出、評価、三位一体の収支構造モデルを提言することを研究の目的としている。</p> <p>【3. 新たな収支構造における重点課題の検討】</p> <p>収入は、学園の教育・研究資源を最大限に活用した多様な収入の確保について検討する。地域貢献、産官学地連携、競争的外部資金、収益事業の多角化、寄付政策などをキーワードとして、スポーツ・国際リエゾンや学生スタッフの活用など、多様な社会的ネットワーク構想を提起する。また、収入の根幹をなす学費についても単位制学費のあり方や導入方法などを含めて研究していく。支出は、単年度帰属収入をベースに人件費や教育・研究経費および維持管理経費などを設定する。そして維持経費や人件費などの最適単価、教職員一人当たり学生数などによる最適人員配置指標、事務業務を中心としたアウトソーシングなどについて研究していく。</p> <p>以上より、大胆な提起と効果測定手法などいわば「私大管理会計」的手法について研究を深めていく。</p> <p>【4. 新たな収支モデルの提言】</p> <p>寄付政策、収益事業の多角化、競争的外部資金の獲得および2008以降の学費政策による新たな帰属収入構成と人件費削減と予算の重点化と評価査定システムとコストダウンによる新たな消費支出構成を構成し、学園の永続的な経営を支える財政強化・教学創造経費を確保していく新たな収支モデルを提起する。なお、各取り組みについては到達目標を設定するとともに、他大学の動向も視野に入れた検証指標を設定する。また、2010年までのアクションプランも作成し、PDCA サイクルを実施していくシステムについても提起する。</p>		

1 - G - 2			
氏 名	上田理子(うへだ まさこ)	時間	30分 研究発表
所 属	北海道医療大学 広報教育事業部 教育研究振興課 課長		
テ - マ	大学の個性と特色 - 大学の分化・分類と大学職員 -		
内 容	<p>現在、「高等教育改革が着実に進捗」しており、「我が国の高等教育改革は、これら各般のシステム改革の段階から、各機関が新たなシステムの下で教育・研究活動の活性化を具体的に競い合う段階へと移行する最中にある。」と「我が国の高等教育の将来像」(中央教育審議会答申 2005年1月28日)の「はじめに」で述べられている。</p> <p>そもそも大学改革とは少子化、多様化等の社会的な状況変化への対応ならびに大学淘汰の時代に生き残るための対策に端を発していたように思われる。しかもそれは文部科学省のシナリオに則る形でそれぞれの大学が取り組んできたのではなかっただろうか。</p> <p>現在、各大学の取り組みにもかかわらず大学淘汰の時代の波は減速されるのではなく、加速されている感もある。その一例として、文部科学省は、全入時代の到来は当初予測よりも2年前倒しになると試算した。しかし、3割の4年制私立大学が定員割れになっている等の諸状況から判断すると、実質的な大学全入時代は最早到来しているとさえ言える。今後、大学を取り巻く環境がさらに厳しさを増すことは疑う余地はない。</p> <p>このような厳しい環境の下で、大学はさらなる大学改革を推し進め、個性を打ち出し、「大学の質の保証に係る新たなシステム」等様々な条件下で競い合わなければならなくなっている。</p> <p>しかしながら、少々乱暴な例えではあるが、「東京大学 vs 地方の短期大学」と考えた場合「教育・研究活動の活性化を具体的に競い合う」ことはまずないだろう。つまり、それぞれの大学にはその競い合う土俵(機能・役割)が存在するからである。これは「差別」ではなく、個性化、多様化に着目した場合の「分化」「分類」である。</p> <p>具体的には、受験生に最も親しみのある分類である国立、公立、私立がある。国公私分類においても、それぞれの強み、弱みがあり、分類を超えて競い合う場面も当然でくる。しかしながら、その分類を意識することによって、それぞれの異なる個性と特色が明確になることにも異存はないだろう。</p> <p>分化・分類毎に大学を考察する場合、教育・研究活動のみならず、組織形態も異なることから、求められる大学職員のあり方もそれぞれ異なる部分が大きいと予想される。つまり、独立法人化した後にも「人事交流」として文部科学省から派遣され数年後に本庁に戻る国立大学法人職員、数年間の異動で行政の他部局から配属された公立大学職員、あるいは新卒採用され定年退職が前提となる私立大学職員等、多様な大学職員の役割、理想像等を一律に論じ、そこで「大学職員のあるべき姿」を描き出すことは容易ではない。</p> <p>今回の発表では、中央教育審議会答申に紹介された「大学機能別分化」に注目しながら、アメリカ・カーネギー教育振興財団の大学分類(2000年版)、バーンバウムの「大学タイプ」、マクネイの「大学組織モデル」等大学の分化・分類と比較し、それぞれに大学職員の視点を加えてみたい。その上で、大学改革の鍵を握るといわれる大学職員がそれぞれの分化・分類において求められる役割について考察したい。</p>		

2 - A - 1			
氏 名	関口 かほる(せきぐち かほる)	時間	30分 事例発表
所 属	日本大学 本部人事部給与課		
テ - マ	日本大学の給与支給新システム導入について(仮称)		
内 容	<p>日本大学は、法人本部をはじめ学部(14学部)、大学院(20研究科)、通信教育部(4学部)、短期大学部(7学科)、専修学校(4校)、高等学校(11校)、中学校(5校)、幼稚園、付属病院等(6施設)を擁する総合大学であり、専任教職員数は約 8,000 名を数える。予算及び決算管理はそれぞれの組織単位で行なわれているが、組織区分とは別に22の経理単位が存在する。</p> <p>本学における給与支給処理件数は全学で約 18,000 件にのぼり、新システム導入前は、給与計算支給業務については27の組織単位ごとにダイヤモンド・コンピュータ・サービス(以下 DCS という)と委託契約を締結し業務対応してきたが、各事業所において個別に委託契約を締結してきたことにより、法改正等によるプログラム対応などそれぞれ事業所ごとに余分な経費を支出してきた。更に、事業所ごとの給与支給処理方法(手順)の違い、ペーパーベースの処理方法による業務の煩雑さ、及び大学全体の人件費の把握・管理が行えない等の問題があった。</p> <p>そこで、これまで各事業所において個別に委託契約を行ってきた給与計算支給業務を大学本部で一括契約するとともに、ペーパーベースだった処理方法から PC 及び本学の学内 LAN を利用した統一新システムを全学に導入することで、コスト削減と業務の合理化を図った。</p> <p>その結果、大学全体として大幅なコスト削減に繋がったことはもとより、業務の合理化を図ることにより、給与支給担当者に作業的余裕が生まれ、他の業務へのスキルアップが可能となった。</p>		



2 - A - 2			
氏 名	長田 勝(ながた まさる)	時間	30分 研究発表
所 属	立命館大学 BKC 総合企画課		
テ ー マ	びわこ・くさつキャンパスにおける教員組織と教育組織の分離再編に関する研究		
内 容	<p>(1) 研究の背景と目的</p> <p>大学間競争の激化が進行する中、大学は、これまで以上に学部教育・大学院教育の高度化、研究の高度化などの社会的・国家的要請を受けている。このような教育や研究の高度化は、教員個々の努力だけではなく、システム的に対応する必要がある。</p> <p>私立大学では、従来、学生定員(収入)に応じて教員数を算定しており、これまでは、学生定員の増によって新たな教育研究に対応した教員を確保することができた。しかし、18歳人口の減少の中にあって、今後は自律的に定員増を伴わず、教育・研究の高度化を図らなければならない。つまり、大学全体の資源を再配置、最適配置することが求められているのである。また、政策や計画に基づく重点的配置も求められる。しかしながら、従来のような教員組織では、これらに対応することは困難であり、新たな教員組織への再編が必要になっている。</p> <p>本研究では、立命館大学びわこ・くさつキャンパスを研究対象として、教員組織と教育組織を分離した場合の効果を検証し、新たな組織のあり方を明らかにする。</p>		
	<p>(2) 教員組織と教育組織に関する改革の状況</p> <p>いくつかの国立大学では、大学内部組織を教育組織と研究組織を分離する改革を行なっている(教員は研究組織に所属)。筑波大学は創立当初から学系・学群制度を導入しており、九州大学では、2000年から学府・研究院制度を創設している。また、部分的に導入を行なっている大学もある。さらには、2004年から早稲田大学が学術院制度を創設した。</p> <p>これらの大学の調査によって、教育組織と研究組織の分離がどのようになされているか、その効果と課題を整理する。特に、教育組織と研究組織を分離することによる教育・研究におけるメリット・デメリット、管理運営・意思決定のシステム(政策の策定、権限、合意)を調査・分析する。</p> <p>(3) びわこ・くさつキャンパスにおける組織再編のあり方</p> <p>先行事例の調査を通じて、びわこ・くさつキャンパスにおいて教員組織と教育組織の分離・再編を適用する場合におけるそのあり方を明らかにする。分離・再編の効果として、特に私立大学としての観点から、多様な学生に対し多様なニーズに応える教育プログラムの提供との関係を整理する。また、今後の課題として、組織再編を包含する資源を有効に活かすためのシステム(教育重点・研究重点教員や教員評価などをふくむ)についても触れたい。</p> <p>びわこ・くさつキャンパス(略称:BKC)。理工学部、情報理工学部の理工系2学部と、経済学部、経営学部の社会科学系2学部を設置。</p>		

2 - B - 1			
氏 名	澤田 博昭(さわだ ひろあき)	時間	30分 研究発表
所 属	立命館大学 教学部共通教務センター 課長補佐		
テ - マ	新入生に自学自習の学習スタイルを確立させるための転換教育プログラムの設計についての報告		
内 容	<p>背景</p> <p>大学に入学する学生はその多くが高校卒業の直後に(あるいは浪人を経て)大学に入学することとなる。高等学校では担任制のもと、学習・生活・進路指導まで基本的には個別指導であり、指導の密度は高い。</p> <p>一方、大学では一般的に、学習は主体的に行なわれるもので、自学自習が基本である。自分の進路目標との関係で、大学が提供する正課・正課外(あるいは課外)プログラムの何を選択するのか、どの教育資源(教員・学習の場・図書館等)を利用して学習するのか、どのように学習するのか、学習の結果の検証については、それぞれ自分で判断・決定しなければならない。</p> <p>上記の点を踏まえ、大学の新生が高等学校までのスタイルを転換せずに入学してくることを前提とすると、大学で高校までの学習スタイルから大学での学習スタイルに転換するプログラムが提供されているのかということが問題となる。</p> <p>大学では確かに、新生に対するガイダンスや基礎演習等が提供されるものの、実態からは有効に機能していないのではないかという疑問がある。また、そもそもその言葉の定義について、「初年次教育」「導入期教育」「転換教育」とそれを表現するキーワードが定まっていないことから、新生に対して提供されるべき教育内容の定義が定まっておらず、日本国内ではいまだ発展段階であるといえる。また、先行的に実践されている大学はあるものの、比較的小規模大学のスケールメリットを活かして実践されており、大規模大学でどう取り組むのかという課題がある。</p> <p>本学、立命館大学でもある程度の導入期に関わる実践はあるが、トータルパッケージとしての転換教育は提供されておらず、教職員の認識にもしっかりと位置づけを得ていない。報告では、アメリカの先進事例等参考にしながら、比較的大規模な大学での転換教育プログラムの実践について示すことが出来ればと考える。</p>		
	<p>報告の概要</p> <p>(1)国内外の先行実践についての調査結果について、そのプログラム実践を貫く考え方を明らかにする中で転換教育の定義について報告する。</p> <p>(2)大学菩提学で実践可能な実践すべきプログラムを設計し、公表する。</p>		

2 - B - 2			
氏 名	吉岡 路(よしおか みち)	時間	30分 研究発表
所 属	立命館大学 国際関係学部事務室		
テ - マ	スポーツ系学生の学業実態調査と彼等の持つポテンシャルを引出す教育支援プログラムの開発 正課教育(正課)と正課外教育(課外)のあるべき関係から		
内 容	<p>研究背景：  正課と課外、両面の可能生を引き出しきれていない日本のスポーツを取巻く教育環境  日本の高等教育機関は、社会が高度化・複雑化するとともに、より高い専門性と国際性を求められる情勢下で、その担い手となる人材を輩出する使命を帯びており、その教育システムにおいて、文部科学省の答申には、「正課を補完するものとして考えられてきた課外の意義を捉え直し、その有り方について積極的に見直す必要がある」とされている。</p> <p>このように、正課と課外のあるべき関係は「両立」であり、これからの市民社会において活躍する優秀な人材はこの両者の高いバランスを持っていることが求められる。しかし、とりわけ大学スポーツを取巻く環境は、両立する仕組みが確立しておらず、現代スポーツの高度化が進む中で、“勝利至上主義”が優先し、スポーツを通じた人格形成や人間の成長といった教育的役割を充分担いきれていないと言える。この理由に、スポーツを取巻く教育システムや、選手、指導者、その他関係者の意識が、「スポーツだけ」でよいという意識を容認・評価してきた背景があり、「スポーツだけ」の容認・評価の風土は、「正・課外」の高い両立をなし得る可能性ある学生のポテンシャルと「正・課外」の両立により生まれる相乗効果としての人材育成の可能性を潰してしまってきたと考える。加えて、課外スポーツ団体が陥りやすい画一的な活動環境下で、組織や個人における旧態依然とした「上意下達」の意識や、「組織力やモラルの低下」に現れる新しい問題まで解決しなければならない課題も抱えていると言える。</p> <p>スポーツは、成熟した市民社会において多くの市民が関わり、日本の文化・伝統として豊かな人間作り・生活環境作りにその役割を求められている。大学スポーツ経験者が、人々に理想と夢を与えるような社会の牽引者として諸分野においてリーダーとして活躍し、また生涯に渡って指導的な役割を果たすことの出来る、そのような人材を育成することが大学教育には求められているだろう。</p> <p>研究目的  スポーツ系学生にとって「正・課外」を両立する事の有用性を学業実態調査から、互いの有機的な関係によってどのような成果が生まれるかを検証し、互いの学びが最終的に一体となって形成された社会に求められる人材 = 『志と心』『行動力』『知力』を兼ね備えた人材』の育成可能な教育システムの開発を行う。 の育成</p> <p>研究目標  ・「正・課外活動」「生活」「環境」「意識」実態を調査し、「文武両道」を可能にする柔軟な教育システムの開発 = 要卒の「単位揃え」から目的的な学習へと転換させる仕組み  ・「正課」での学びが「課外」広がりと深さを規定するという関係性の仮説の実証  ・モデルケースの開発(卒業生モデル含む)</p> <p>意義  ・立命館流文武両道スタイル(大学スポーツの理念)の社会への提示  ・日本のスポーツを通じた教育の歪み(教育機関の中での正課軽視のプロ化)への批判  ・競技指導者、高校、父母への「アピール」と評価 理念に沿った優秀選手の確保  ・一般学生への刺激(文武両道の友人) 一般学生サポーター化</p> <p>具体的な政策  「正・課外」両面の教育支援プログラム開発(正課 課外の循環サイクル)  a)「課外」における「正課」の必要性『動機』 b)「正課」により『知識』 c)「課外」による『実践(智慧)』 &lt;高度化&gt;  a) b) c) の循環サイクル  「文武両道モデル」の開発  ピアエデュケーションの開発(学生相互に学び高め合うための仕組み)  進路・就職意識の醸成と切り開く力の育成システムの開発</p>		

2 - C - 1			
氏 名	林 透(はやし とおる)	時間	30分 事例発表
所 属	北陸先端科学技術大学院大学 総務企画部総務課 福利研修係長		
テ - マ	国立大学法人におけるエンロールメント・マネジメント - JAIST における試み -		
内 容	<p>【発表内容の概略】</p> <p>北陸先端科学技術大学院大学は、研究者養成を主目的とした日本初の大学院大学として、平成2年に設置された大学であり、今年で創立15周年を迎える。金沢市から車で30分程度の能美市に在り、石川県が管理するいしかわサイエンスパークの一画を占めており、県内及び北陸地区の先端科学の拠点としての役割が期待されている。</p> <p>本学は、昨年の法人化と新学長の着任に伴い、新たなスタートを切ったところである。新学長のもと、入学支援・就職支援・広報に関して、教員と職員の協同グループであるタスクフォースを立上げ、近年伸び悩む入学者の新規獲得や地域への大学 PR 等に改善を施す取組みが次々となされ、特に、広報室長については、全国公募により、民間企業からの人材招聘を行い、同県にある金沢大学に押されがちな大学 PR の積極展開に着手している。</p> <p>このような中であって、大学のキャンパス内部に、かねてから抱える懸案事項が存在した。それは、食堂・売店を初めとした福利厚生施設の改善である。大学生協に運営を委託するケースが多い中で、本学では業者との直接契約による運営を行っており、具体の改善には業者と事務局との連携により行わなければならない特殊な事情が存在する。大学は、いしかわサイエンスパーク内に立地するが、サイエンスパーク自体の企業誘致が計画どおり進展せず、広大な空き地が大学の周辺を取り囲んでいる。大学周辺には、レストランやショッピングセンターもない閑散とした風景が続いている。大学に隣接する学生寄宿舍には総数のうち約6割の学生が居住し、同じく隣接する職員宿舎にも他県出身者の教職員が居住しており、キャンパス内の食堂・売店の充実を望む声が絶えない。</p> <p>大学においても、昨年度、教員・職員・学生を構成員としたワーキンググループを立上げ、全学アンケートの実施や他大学の現地視察をしながら、具体の検討に着手し始めた。ワーキンググループを立ち上げるに当たって、我々担当者や事務局の上層部が目にしたのは、朝日新聞等に取り上げられた京都大学や同志社大学におけるレストランやコンビニの誘致の記事であった。その後、東京大学・本郷キャンパスにおいてもローソンが出店し、全国ニュースに取り上げられたように、特に国立大学法人においては、法人化後の変貌を象徴する出来事として注目されている。</p> <p>このような流れの中、本学においても、コンビニの誘致を望む声がかねてからあり、いくつかの業者が検討を行ったが、条件が合わず断念せざるを得ないこととなっている。その原因の一つに、大学周辺の絶対人口が少ないことが挙げられる。京都大学や東京大学のように、都市中心部に立地している場合には、一般の人々の利用も見込め、宣伝効果も抜群だが、郊外に立地する地方の小規模大学においては、誘致の実現が難しい現実がある。近年、都市郊外に新設や移設される大学が多いが、ニーズに合致した福利厚生施設の在り方には難しい条件が存在する。</p> <p>学生生活の充実に関連した食堂、売店等の改善に携わることを通して、国立大学法人においてもエンロールメント・マネジメントという概念の必要性が問われているように思われる。インプット(入学支援・広報)・スループット(学生生活の充実等)・アウトプット(就職支援)を通して一貫性あるマネジメントを行い、構成員すべてがそのような共通認識を持つなら、国立大学法人経営はより良いものとなる。大局的な視点から法人化について語られるケースが多いが、実務者レベルの視点から法人化後の変貌を描き出すことによって、国立大学法人経営の実像の一端を伝えることが本発表の最大の目的である。</p>		

2 - C - 2			
氏 名	木下 高志(きのした たかし)	時間	30分 研究発表
所 属	立命館大学生生活協同組合 存心館食堂 店長		
テ - マ	学生が自律的に「食と健康」の管理能力を上げていくための生協事業と大学の課題を明らかにする		
内 容	<p>近年の学生の健康観についての特徴は、疾病の有無ではなく、美容やファッションとして捉える傾向があり、過度のダイエットや摂食障害などの疾病も多く見られる。(特に、女子学生)また、核家族化や両親の共働きなどによる影響から家庭内での食育および健康教育が不足していることもあり、生活習慣病の若年化がすすんできている。</p> <p>全国大学生協連の「2004 年学生の消費生活実態調査」によると、立命館の学生の健康状態については 7 割の学生が「良好」と答える一方で、同じく 7 割の学生が「気にかかることがある」と答えている。男性では、「視力の低下」「やる気がない、だるい」「目覚めが悪い」「疲れやすい」が上位を占めており、一方、女性では「視力の低下」「肩がこる」「疲れやすい」「やる気がない、体がだるい」「手足のひえ」「便秘」が高い比率を示している。いずれも同調査での全国平均を上回る数値を示している。</p> <p>これらのことは、正課・課外活動に積極的に参画し、充実した学生生活をすすす上で、学生の健康問題が少なからず障壁となっていることを示している。</p> <p>学生がより充実した学びと課外活動をすすめていく上で、学生自身が「食と心身の健康」の管理能力を高める必要があり、同時にそのための環境を整備していく必要がある。</p> <p>本研究は、立命館の学生の「食」を中心とした消費生活行動の分析を大学生協連の「学生の消費生活実態調査」をベースに行なうものである。このことから、大学生協が学生との関係で行うべき「食と健康」の管理能力を上げていくためのプログラムについて考察を加える。</p> <p>(ちなみに、2004 年度の「学生の消費生活実態調査」をもとに、京都大と立命館の学生を比較によると、学生個人の月収規模は同じであるにも関わらず、学生が月に使っている食費に約 4000 円の違いがある。京大の学生のほうが自分の体を守るためにきちんと何を食べたらよいのか知っており、食育がきちんとされていると考えられる。)</p>		
	<p>2004 年学生の消費生活実態調査: 全国大学生生活協同組合連合会で 1963 年より実施している調査、2004 年 10 月で 40 回目の調査となる。全国の大学生協のある 100 大学、4 万人の参加のもとに実施された。大学生の生活や行動と生協の利用状況を明らかにし、生協の諸活動の発展と学生生活の充実に役立てることを目的に行なわれている。</p>		

2 - D - 1			
氏 名	北川 靖人(きたがわ やすと)	時間	30分 事例発表
所 属	(株)クレオテック 不動産部 主任		
テ - マ	立命館大学のアウトソーシングに果たすクレオテックの役割		
内 容	<p>大学全入時代といわれる 2007 年には、規制緩和で700超にふくれあがった大学は、合併・廃校という冬の時代を迎えることになる。</p> <p>特に私立大学にとっては、生き残りをかけた真の経営力が問われる。一方では、大学内部において大学アドミニストレータの力量が問われることになる。そこで、大学アドミニストレータは、大学の教育・研究に直接関わる業務や大学経営に関するコア業務に注力する必要がある。ここで、「コア業務」とは何を指すか。大学アドミニストレータに今何が求められているかを外部企業体の視点からコスト感覚をもって検討する。他方、大学外部においてコア業務以外の業務を効率的にアウトソーシングするだけでなく、どの範囲でどのような方法で積極的・能動的にアウトソーシングするかという問題も発生する。その意味で弊社と大学の双方の力量が問われることになる。支出面での コスト削減という目的のみならずより積極的に、収入面での 学生確保のための大学の価値の創造に貢献する方法を検討したい。</p> <p>また、具体的には、立命館大学においては、今後支出が増大する一方で収入は増加の見込みがない。というのも、学校施設の老朽化により建替え・改修が必要となり莫大な維持管理費用が発生する一方、私立大学の経営環境の激化(少子化による全入時代、国立大学独法化による競争激化、私学助成金の今後)を背景に、収入が減少することが予測される。</p> <p>そのため、かぎられた経営資本を有効に活用し、いかに教育の質を維持するか、その方策が課題となる。</p> <p>その方法としては、立命館大学でのアウトソーシングのあり方について、まず、既に行っているアウトソーシング部門に関し、学校法人理事会の予算編成方針に基づき弊社が業務受託を行うことで、どのように貢献できたといえるかの検証を行う。</p> <p>そして、大学を取り巻く厳しい経営環境の下、人件費という聖域を設けず導入可能な事務はアウトソーシングに切り替えることが有効な手法となりうるか。派遣・請負との切り分けはどうするか。アウトソーシングの対象業務の拡大はどこまで可能かといった諸問題に関し、アウトソーシングの功罪、ありうべき改革・アウトソーシング手法を検討する。</p>		

2 - D - 2			
氏 名	山本倫慶(やまもと とみち)	時間	30分 研究発表
所 属	立命館大学 総長・理事長室		
テ - マ	首都圏におけるアライアンス戦略 - 短期大学等を中心とした首都圏展開 -		
内 容	<p><b>・研究の背景</b></p> <p>立命館はこれまで数々の改革を行ってきた。これまでの大きな改革を成し遂げることができた要因は「ネットワーク」である。一私立大学だけではできない課題を「ネットワーク」の力を最大限活用して成し遂げてきた。</p> <p>また、立命館は「関西」にある。首都圏への一極集中が進む中において、立命館は首都圏に対する抜本的な施策をうつことができていなかった。</p> <p>本研究においては、首都圏におけるネットワークを拡充する戦略について検討する。本研究は首都圏以外の大学にも参考になるし、首都圏の大学にとっても関西の大学から首都圏の魅力について参考になると思われる。</p>		
	<p><b>・研究の目的</b></p> <p>本研究の目的は、立命館の「首都圏におけるアライアンス戦略」を「かたち」にすることである。本研究は2006年度の学内の常任理事会に提案することを予定している。</p> <p><b>・研究の内容</b></p> <p>1. 首都圏における短期大学等を中心としたアライアンス締結の必要性・緊急性</p> <p>(1) 首都圏戦略の必要性</p> <p>首都圏への集中はとまらない。時代は市町村合併や三位一体改革等の議論等、制度面における地方分権の確立への動きが加速している。しかしながら、「首都圏一極集中」の問題は一向に是正されない状況にある。ヒト、モノ、カネ及び情報の首都圏への集中はますます加速しつつある。また、18歳人口の減少により、2007年度には大学は全入時代に突入する。しかしながら、立命館は首都圏に対して抜本的な施策をうつことができていない。立命館にとって、首都圏は「フロンティア」である。また、立命館の学生(立命館に限らず、関西の学生全般)に対して、官公庁・企業の人事担当者は「おとなしい」、「世の動きに対する感覚が鈍い」と評価している。そこで、立命館として首都圏戦略を「かたち」にし、全入時代に突入する前に首都圏における人材育成を検討する必要がある。</p> <p>(2) アライアンス形成の必要性</p> <p>近時の日本政府の政策を端的に表現すると「重点化」といえる。「重点化」によって、日本の国力を回復することを狙っている。しかしながら、日本の国力をあげるためには、日本の教育「全体に対する底上げ」が必要である。日本の大学全体が教育の質の高度化を目指したアライアンスの形成が必要である。立命館はこれまでもアライアンスを形成してきた経験を持っている(宇治学園(京都府)、慶祥学園(北海道)、守山女子高等学校(滋賀県)、(財)大学コンソーシアム京都)。これらの経験から得たノウハウを活かし、立命館がこのアライアンス形成のイニシアティブをとるべきであると考えている。</p> <p>なお、本研究で使用する「アライアンス」という言葉には、単位互換・学生交流等の緩やかな連携から合併等、多様なかたちを想定している。</p> <p>(3) 私立学校を取り巻く経営環境の変化 - 短期大学を中心として -</p> <p>私立学校を取り巻く経営環境は厳しい。すでに私立短期大学の4割、4年制大学の3割が定員割れを起こしている。短期大学の“定員割れ”は解消しつつあるが、京都・立命館とのアライアンスを検討している短期大学を探索する。</p> <p>2. 首都圏における立命館の事業内容</p> <p>立命館の事業計画の目的は、次世代の日本を担う人材育成を行うことである。官だけによる人材育成は限界が生じている。このための人材育成システム、立命館園内部との連携システム(首都圏-京都-滋賀-別府-北海道-海外)、他大学とのアライアンス計画を具体化する。なお、首都圏における立命館のニーズ分析を行うために、立命館の学部毎による首都圏受験者の分析等を行う。</p> <p>立命館の首都圏における事業計画を実現するためのアライアンス締結条件を明確化する。このために、立命館のこれまでの経験の分析、これまでの学校法人経営破たんケース(「瀬戸短期大学跡に創志学園グループの女子大学計画」等)を分析する。</p> <p>要素としては、人的要素、財政的要素、地理的要素及び 施設の要素を検討する。財政的要素の分析については総負債比率の増大を重視し、現場検証も行う。地理的要素の分析については、地理情報システム(GIS)を使用し、首都圏における人口動向、開発計画等を見据えた戦略を検討する。</p> <p><b>・研究から予想される結果</b></p> <p>本研究報告が書籍及び報告で公表されることによって、首都圏における実践的なアライアンス先が浮上する可能性がある。</p> <p>また、本研究を実践することによって、首都圏における立命館の地位を確固たるものとすることができる。</p>		

2 - E - 1			
氏 名	平 紀子(たいら のりこ)	時間	30分 研究発表
所 属	北海道医療大学 学術情報センター 室長		
テ - マ	地域住民の専門情報ニーズに応える専門図書館		
内 容	<p>文部科学省は 2002 年度に世界的研究拠点を作るため、国際的に競争力のある研究を行う大学を重点的に支援する Center of Excellence(COE)構想を立ち上げた。また 2003 年度からは学生教育の充実を図る、現代的教育ニーズ支援プログラム(現代 GP)と特色ある大学教育等支援プログラム(教育 GP)が進められている。</p> <p>こうした背景の中で北海道医療大学歯学部においては、現代 GP「地域活性化への貢献」に該当する「地域への健康支援と融合・連携した学生教育」が採択された。「学生教育に対する大学のニーズ」と、大学がある当別町の「みんなでつくろう健康とうべつ」という健康増進計画を融合させ、その活動拠点として JR 石狩当別駅に口腔健診施設「歯の健康プラザ」を設立し、そこを「地域密着型教育の場」として活用している。</p> <p>本学の図書館は学内の教員、学生等の利用者に加え、1993 年より卒業生をはじめとする学外者へ情報サービスの提供を行っている。当別町との連携では当別教育委員会からの要請に応じ、小・中学校の学習支援を行なっている。2002 年からは、広報を通し地域住民との積極的な関りがみられ、また公民館内に設置された図書室に選書、書架配置等、図書館運営上の専門知識の提供による支援も行っている。その結果、利用者が増加傾向にある。</p> <p>また、本学図書館閲覧室内には一般図書の整備を進められ、一般向けの健康情報関連図書も設置し地域住民の利用に供している。</p> <p>今後さらに医療系大学図書館(以下専門図書館と称す。)と公共図書館の連携による地域住民への専門情報の提供が考えられる。地域住民の健康増進に不可欠なものとして健康情報が挙げられるが、地域住民の情報収集行動において自らが健康情報を入手し、自らが自身の健康について考え、判断するための能力を向上させること、即ち『健康情報リテラシー教育』において、専門図書館が大きな貢献を果たすことが大いに予測される。最近、一般市民への健康情報の提供に向けて取り組み始めた公共図書館もある。これからは専門図書館が公共図書館を支援し、住民への情報提供を行うことが推進されるべきである。図書館のない当別町では専門図書館が公共図書館の機能・役割をも担っていく必然性があるが、本学の図書館においてはまだ実現に至っていない。</p> <p>今後、地域との連携を進めていく上で、専門図書館が中心となり高齢者等の情報弱者を対象とした図書館利用および情報提供サービスをどのように展開していくかが大きな課題であり、それを担う図書館員の資質向上が欠かせない。今回の発表では、2003 年に行った『医療従事者の学習・情報ニーズと専門図書館における図書館員の専門性についての研究』による調査結果をもとに、情報専門職としての図書館員がもつ知識・スキルの現状、および道内の医療従事者(医師、看護職、本学歯学部、看護卒業生)がもつ情報ニーズの実態を踏まえながら、今後、専門図書館が地域住民に専門情報の提供を行っていく上で、課題となっていることについて報告する。</p>		



2 - E - 2			
氏 名	石井奈穂子(いしい なほこ)	時間	30分 研究発表
所 属	立命館大学総合情報センター衣笠メディアサービス課		
テ - マ	図書館における教育プログラムの開発とその提供に向けた政策 - 職員力量育成計画も含めて -		
内 容	<p><b>1. 研究の背景</b> 1980年代までの青年の人生形成は、青年が、大人社会に参入すること、大人になることを第一義として人生を形成する「外」から「内」へという「アウトサイド・イン」の生き方であったが、1990年代からは「自分のやりたいこと」や「将来の目標」を自ら設定することから出発して、それを実現するコミュニティ、場所を探すという「インサイド・アウト」の行き方へと変化してきている。そのような学生気質の変化、学生の実態の変化に応じた図書館サービスを提供できているのだろうか。図書館におけるサービス形態は、まず「図書館に来てもらう」という事を前提としてサービス内容を組み立てているが、これからの図書館サービスはこういった「受身」の姿勢ではなく、社会的状況の変化に応じた図書館の学習支援サービスを改めて検討する時期に来ているのではないだろうか。</p>		
	<p><b>2. 研究の目的</b> 上記課題を整理し、次のステージにあがるために以下の内容で研究を進めるものとする。 1. 現代の大学図書館機能を整理し、立命館大学図書館サービスの到達点を検証する。 2. 学生の学習形態や図書館利用実態を把握することで、学生生活の様々な局面を「学び」ととらえ、その「学び」のバリエーションに対応できる図書館サービスのあり方について検討を行う。 3. 今日的学習支援としての新しい図書館サービスの設計を行う(立命館図書館ライブラリアンとして専門知識と力量の定義と育成を含む)。 4. 図書館の政策と業務における「目標設定-成果」検証サイクルを開発する。</p>		
内 容	<p><b>3. 研究の詳細</b> 1. <u>現代の大学図書館論と立命館大学図書館の現状を分析する</u> 「大学図書館論」を軸に現代の大学図書館の歴史、概略、役割、サービス機能を整理し大学図書館サービスの到達点を検証する。</p>		
	<p>2. <u>学生の学習実態、図書館利用実態を把握する(ケース・スタディ)</u> 学習時間(正課、エクステンション)、学習時間(左記以外。授業準備や授業の復習)、課外活動、その他活動における図書館の利用実態を調査する。獲得目標を、 A) 学生生活における図書館の位置づけを明確にすること B) 学生の潜在的な図書館利用の可能性を探ること C) すでに行っている図書館サービスの再評価を行うこととおく。</p> <p>図書館利活用層だけでなく、図書館を利用していない層も対象とし、どこにミスマッチがあるのかを探る。</p>		
<p>3. <u>新たなサービスシステムとして、図書館自らが教学プログラムを提供する仕組みを開発する</u></p>			
<p>4. <u>立命館大学ライブラリアンとしての専門知識と力量を整理する</u></p>			



2 - F - 1			
氏 名	五坪 智彰(ごつぼ ちしょう)	時間	30分 研究発表
所 属	立命館大学入学センター入試広報課 課長補佐		
テ - マ	有力予備校における立命館講座の展開に関する調査について		
内 容	<p>1. 研究の主旨  優秀な志願者確保のための有力予備校との連携、立命館講座の実施と関った、入学構造の構築に向けた調査を行う。</p> <p>2. 研究の背景  1) 大学入試を巡る情勢 &lt; 大学全入時代 &gt;  18歳人口の減少  受験生動向新課程履修者の学力低下問題  国公立大学法人化以降の入学政策展開  国公立を含めた大学の淘汰・再編、入学者確保(特に私学)を巡る競争の激化  2) 立命館大学の入学政策の展開  志願者の量的確保  多様な能力・資質、立命館大学で学ぶ高い意欲を持つ受験生の確保の課題  理系志願者確保の課題  附属校政策  志願者の量的確保とあわせて、その質をどう担保するかが大きな課題  3) 受験予備校の動向と  進学実績の追及(旧帝大を中心とした国公立大学現役進学実績)  現役高校生を対象とした講座展開  総合教育機関としての展開(小学校・中学校・高等学校・大学との連携、予備校が教育を肩代わりする実態も)  受験生・保護者・高校教員・高等学校とのネットワーク形成とあわせて、予備校との新たな連携のもとでの志願者確保についての検討が求められている。</p> <p>3. 調査研究の進め方  1) 有力予備校で展開する「立命館講座」の内容、「立命館講座」と連動した入試構造についての制度(案)作成(6月中に実施)  2) 有力予備校の選定(6月中に実施)  3) 有力予備校への聞き取り調査(7月～8月)  有力予備校の展開、特に大学との連携をどう考えているかの聞き取り  予備校での学力形成について  予備校での学力形成を大学での学びのモチベーションにつなげるシステムの構築について  高校3年生・浪人生を大学0回生として位置付けた際、基礎学力形成や学びへの動機付けを、受験予備校  連携内容についての検討(入学との直結のあり方、入学前教育の連携課題等)  4) 制度設計と聞き取り調査・分析をふまえた政策提起文書の作成(10月予定)</p>		

2 - F - 2			
氏 名	石野 貴史(いしの たかし)	時間	30分 研究発表
所 属	立命館大学 キャリアセンター衣笠 課長補佐		
テ ー マ	教養教育課程におけるキャリア形成科目群の位置づけとその効果に関する研究		
内 容	<p><b>1.研究の背景</b> 立命館大学では2005年度、26科目の「キャリア形成科目」を開講している。その内訳は専門科目18科目、教養科目3科目、自由選択科目5科目である。 1991年の大学設置基準改正(いわゆる「大綱化」)以降、自由なカリキュラム編成が可能となり、立命館大学においても、「キャリア形成科目」など多様な科目の設置は、学部を超えた履修構造や新たな学際的科目の設置を可能としてきた。しかし、専門科目における「キャリア形成科目」は各学部の学士過程の中に位置づけ、自由選択科目における「キャリア形成科目」は学外実習(インターシップ)関連科目に位置づけるなど、一定の整理はされているが、教養科目に近い内容の科目が専門科目に位置づけられている、あるいは、教養教育における「キャリア形成科目」については体系的なカリキュラムを持ちえていない、などの課題を抱えている。</p>		
	<p><b>2.研究の目的</b> 発表内容は最終報告ではなく、「キャリア形成科目」群の位置づけとその効果に関する研究の過程と道筋を示すものである。バブル経済の崩壊により採用市場は冷え込み、進路を決め切れないフリーターやニートなどが社会問題となっている。また、全入時代、ゆとり教育世代の入学を迎え、教養教育課程におけるキャリア形成科目群の位置づけは今後ますます重要になっている。同様の課題を持つ大学においてこの過程と道筋こそが重要であると考え、 教養教育課程における「キャリア形成科目」群の位置づけとその効果に関する研究を行い、「キャリア形成科目」群の体系的なカリキュラムを提起することを目的とする。具体的には、全9学部で教養教育課程としての「キャリア形成科目」を位置付ける。総合大学の強みを活かし人文科学系の「キャリア形成論」、社会科学系の「キャリア形成論」、自然科学系の「キャリア形成論」と科目を位置づけ、総合的に自己、他者及び社会理解を深化できるカリキュラムにする。教養教育の「キャリア形成科目」の受講を基礎に、専門科目、自由選択科目の「キャリア形成科目」を応用として受講していく体系的なカリキュラムにする。</p>		
容	<p><b>3.研究の方法</b> 日本における教養教育に対する諸説、キャリア教育に力を入れている米国大学&lt;ノースイースタン大学(ボストン)、ペンシルベニア州立大学(ペンシルベニア)&gt;での訪問調査結果、立命館大学におけるキャリア教育の教学目標議論などを整理する。加えて、以下の分析を行う。 現在、立命館大学で教養科目として位置付けられている「キャリア形成科目」は2002年度に開講した「キャリア形成論(前キャリア形成論)」(2回生前期配当)、2004年度に開講した「キャリア形成論」(1回生前期配当)、2003年度に開講した「キャリア探偵団」(1回生後期配当)、の3科目である。「キャリア形成論」を2回生時に受講した学生は今春(2005年3月)初めて卒業した。以下の方法により、その効果を分析する。</p>		
	<p>(1) 主観的な評価 学生アンケート、学生のレポート、外部講師(企業など)からの意見、 (2) 客観的な評価 進路就職との関連、成績(GPA)との関連、(受講生と受講生以外との比較) (1)については「キャリア形成論」の「講義まとめ」から分析する。(2)については受講生のデータをもとに分析を行う。</p> <p>データ分析結果の一例 「キャリア形成論」は文系5学部(法・産業社会・国際関係・文・政策科学)を対象に開講されている。2004年度に「キャリア形成論」を受講した卒業生は159名であり、これは文系5学部の卒業生総数(3,913名)の4.06%にあたる。「キャリア形成論」の受講生と全卒業生との数値比較は次のようになった。「キャリア形成論」の受講生は進路決定率(大学院進学者+就職者/卒業生)において5学部全卒業生比、約8.8%高い。卒業時点での進路を受験準備とする割合において5学部全卒業生比、約8.9%低い。進路就職実績は課外活動を含めた様々な「学びと成長」の結果として現れるものであり、「キャリア形成論」の受講が与えた影響のみではないが、受講生と全卒業生の数値に有意差が見られた。また、成績優秀者ほど進路決定率が高いとの仮説を立てたが、S・A・B・C・Fの成績判定による相関関係は見られなかった。</p>		

2 - G							
氏 名	杉崎 正彦(すぎさきまさひこ) 植草 茂樹(うえくさ しげき)	時間	70分 研究発表				
所 属	國學院大學 財務部経理課 新日本監査法人 学校法人経営管理支援室 マネージャー						
テ - マ	USR(大学の社会的責任)研究会活動報告						
内 容	<p><u>USR 研究会とは</u></p> <p>USR研究会は、大学の社会的責任(University Social Responsibility)を果たすことができる大学運営のあり方を検討する研究会として、平成16年3月に21大学で設立された。(現在の会員は28校)新日本監査法人、日本私立学校振興・共済事業団 私学経営センターがアドバイザーとして、宝印刷株式会社、株式会社日本格付研究所、特定非営利活動法人学校経理研究会、凸版印刷株式会社の4団体がオブザーバーとして、研究会活動を実施している。</p> <p><u>発表内容について(本研究会の活動報告)</u></p> <p>大学間の競争が激しくなり大学が選ばれる時代になったこと、認証評価制度の導入、ガバナンスの強化や情報公開への要求がますます大きくなりつつあることを踏まえ、大学も従来の教育・研究活動を通じた社会貢献を超えて、積極的に社会に対して応える責務=大学の社会的責任(USR)があると考えられる。USR研究会では「ステークホルダーとの対応」、「あらゆる側面におけるバランスの取れた経営」、「社会に対する説明」の三つを、USR実現のための要素として提唱し、これらを実現できる大学運営のあり方を検討する研究活動を行っている。</p> <p>平成16年度は、USRの概念の整理を行うとともに、私立大学の経営管理、ステークホルダーへの取り組み、情報公開と説明責任のあり方について研究を行った。また全私立大学を対象に「私立大学の実態調査」を行い、上記の研究対象項目に対する私立大学の取り組みや意識を調査、分析した。これら研究活動の成果は平成16年11月に発行された「私立大学の社会的責任に関する研究報告」にまとめられ、公表されている。</p> <p>平成17年度は、4つの分科会に分かれ、(1)内部監査、(2)リスクマネジメント、(3)情報公開、(4)コンプライアンスを中心に、研究成果をより具体的に実際の大学運営に活かすことを目指し、事例研究やアンケートの実施・分析等を含む研究活動を行っている。今年度も12月を目処に研究報告を公表する予定であるが、本学会において現在の活動状況について中間報告を行うものである。</p>						
	<p><u>USR 研究会参加大学(平成17年4月現在)</u></p> <table border="1"> <tr> <td>幹事校:</td> <td>共立女子大学、慶應義塾大学、國學院大學、芝浦工業大学、玉川大学、日本大学</td> </tr> <tr> <td>会員校:</td> <td>青山学院大学、桜美林大学、北里大学、相模女子大学、実践女子大学、女子美術大学、専修大学、創価大学、大正大学、千葉工業大学、中央大学、東京農業大学、東京薬科大学、東京理科大学、同志社大学、東洋大学、獨協大学、文化女子大学、明治大学、麗澤大学、和光大学、早稲田大学</td> </tr> </table>				幹事校:	共立女子大学、慶應義塾大学、國學院大學、芝浦工業大学、玉川大学、日本大学	会員校:
幹事校:	共立女子大学、慶應義塾大学、國學院大學、芝浦工業大学、玉川大学、日本大学						
会員校:	青山学院大学、桜美林大学、北里大学、相模女子大学、実践女子大学、女子美術大学、専修大学、創価大学、大正大学、千葉工業大学、中央大学、東京農業大学、東京薬科大学、東京理科大学、同志社大学、東洋大学、獨協大学、文化女子大学、明治大学、麗澤大学、和光大学、早稲田大学						

3 - A			
氏 名	財務研究グループ	時間	70分 研究発表
所 属	財務研究グループ		
テ - マ	学校法人会計基準の改正について - 実務への影響を考える -		
内 容	<p>平成17年3月31日付の官報で学校法人会計基準(文部科学省令)(以下単に「基準」という。)の改正が公表され、5月13日に文部科学省から私学部長名で文部科学大臣所轄学校法人理事長ならびに各都道府県知事宛に「改正の趣旨」、「改正の概要」ならびに「留意事項」を記載した通知が出された。</p> <p>また、同日付で「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について」(佐野私学部参事官名)という通知が出され、今回の改正の内容の解説ならびに改正後の具体的な記載例などが示された。</p> <p>他方、日本公認会計士協会は6月中旬の理事会において、関連するQ &amp; Aなどの改正を決定することになっている。</p> <p>これらを踏まえ、7月には文部科学省が「基準」の改正についての説明会を予定している。</p> <p>したがって、「基準」改正については、その実務対応の詳細については現時点(この原稿執筆時点)では周知されていないが、当研究グループが独自に収集した資料を基に検討を加えている。</p> <p>今回の「基準」の改正は、31条と34条の二つの項目、すなわち、基本金の取り崩しの緩和と貸借対照表の注記の充実である。</p> <p>研究集会での発表内容と討議内容は、公認会計士協会から出るQ &amp; Aの最終版を検討したうえでないと明言できない状況であるので、今後詳細に検討する予定である。</p> <p>発表内容について、現時点で考えられるのは、今回の改正が基本金の抜本改正ではないため、基本金に関する種々の問題点を残しているため、改正「基準」の問題点とその実務の対応についての問題点を改めて提示するとともに、今回の改正が平成17年度決算から適用されることを踏まえ、実務的な対応についての意見交換を中心に行うことになると想定される。基本金の問題は、当研究グループが中心的に検討してきた問題であり、時間が十分取れば、広がりを持った討議・検討も行いたい。限られた時間のなかでは、実務家の多い研究集会においては、実務的な対応方法の検討を行うことが良いと考えている。</p>		

3 - B			
氏 名	田中秀和(たなか ひでかず)	時間	70分 研究発表
所 属	麻布大学事務局企画課 課員		
テ - マ	消費者契約から考えた大学教育サービスと学納金の関係について		
内 容	<p>大学においては、国が定める大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準に基づいて、学部教育、大学院教育、高度専門職業人を養成するための教育サービスを提供し、その対価として授業料等の学納金を享受して、今日の大学教育が行われている。</p> <p>平成13年4月1日、消費者契約法が施行された。この法律は、事業者と消費者との間に締結される契約において、消費者側に一方的に不利益になる契約等においては、その契約は無効として取扱われ、よって、消費者を一定の範囲内で保護される法律である。</p> <p>この消費者契約法により、大学は、消費者(学生・受験者・学資負担者)に対する説明責任が今よりも強く求められると同時に、併願受験をした者のうち、なんらかの理由で年度末までに入学辞退を済ませた者、すなわち、受験して合格したが、結果として大学教育を受ける必要がなくなった者に対して、授業料等が返還されるようになってきている。加えて、一部においては、入学していないのだから入学金についても当然として返還されるように様変わりし、従来の方では、有り得ないことが起こり始めている。</p> <p>大学関係者は、このような社会情勢の変化により、大学の学費について、従来からの考え方で本当にいいのか、今回の事件を契機に、改めて考え直す等の見直す時期にあるのではないかと思われたことから、このような研究に至った次第である。特に、入学金に関しては、従来の方では、権利金説が強いものと思われていたが、昨今の裁判所の判例では、入学手続きにかかる手数料説へと変化してきていることも注目である。</p> <p>本件は、今なお係争中であり、全国に展開されている前納入学金・授業料返還訴訟を通じて、大学教育に係る学費について、あくまでも教学面からの視点で考えて見る機会として、発表するものである。</p> <p>具体的には、大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準等から換算される授業時間及び国立大学等の授業料その他の費用に関する省令、各大学等の諸規則から得られる情報に基づいて、学生一人あたりからどれだけの金額を学費として徴収すべきか、また、収益を目的としない学校法人が、教育役務提供の対価である授業料で全てを賄うことを考えたとき、大学教育に係る適正な学費とはどの程度のものなのか、適正価格についての検討を試みるものである。</p>		

3 - C			
氏 名	松井 寿貢(まつい としつぐ)	時間	70分 研究発表
所 属	広島修道大学 監査室長		
テ - マ	学校法人の内部監査		
内 容	<p><b>はじめに</b></p> <p>私は、2003年度に内部監査の制度設計に関わり、2004年4月、法人に新設された監査室に異動になった。他の船(他大学)の設計図(規程)を見ながら手探りで小さな船を作ったところ、そのまま船長を命じられ、いきなり海に出た格好である。海に出てから航海術や天体観測を学んで1年余り経過したが、沈没せずになんとか航海を続けている。</p>		
	<p><b>1. 監査とは何か</b></p> <p>監査とは資源の委託者と受託者の間に入り、第三者として委託・受託関係の成否を検査し委託者へ報告する活動である。学校法人でこの資源に相当するのは権限であり、委託者は理事長、受託者は教職員とみなしてよいであろう。</p> <p>このことは、一見理事長が教職員を一方向的に監督しているようだが、裏を返せば、教職員が為すべき業務を、責任をもって果たしているということが立証されるシステムでもある。</p> <p><b>2. 内部監査の必要性</b></p> <p>数年前から最近まで複数の名門企業の不正がマスコミで報じられ、それらの企業がどうなったかをご記憶の方は多いであろう。</p> <p>コーポレートガバナンスと同様に、ユニバーシティガバナンスが必要な時代となっている。2005年4月1日改正施行された私立学校法の改正内容がそのことを示している。</p> <p><b>3. 内部監査の対象</b></p> <p>「監査に聖域なし」が原則である。しかし原則には例外が付きものである。「教育・研究」を監査対象とするか、しないかということは大きな課題である。監査対象とする場合においても留意点がある。また、これに関連して教学の指標化の可能性にも言及したい。</p> <p><b>4. 修道学園の内部監査</b></p> <p>設置学校である広島修道大学、修道高等学校、修道中学校の内部監査を実施して、1年余りの実績と経験しかないが、実務面から以下の項目について述べる。</p> <p>内部監査の目的・定義    内部監査の対象    内部監査の種類    内部監査の手順  監事との連携</p> <p><b>おわりに</b></p> <p>昨今、大学法人では内部監査組織の設置が増加傾向にある。これは私立学校法の改正に伴う監事機能の強化も契機になっているのであろう。今後の学校法人の内部監査について、議論の材料になれば幸いである。</p>		

3 - D			
氏 名	三保谷 照和(みほや てるかず)	時間	70分 事例発表
所 属	慶應義塾 経営改革プロジェクト室 調査役		
テ - マ	法人系基幹業務システムの再構築と購買業務改革		
内 容	<p>1996年から2000年にかけて慶應義塾では業務改革を推進しており、その改革で目指したものの一つに「業務の再設計と情報システムの再構築」があった。その際、メインフレームを中心とした情報システムを、Unix系サーバを中心とした独自開発のC/S(クライアント/サーバ)方式へと変更し、現在に至っている。独自開発とC/S方式を採用したことにより、業務にフィットする基幹業務システムの構築はできたものの、主管となる各部門には、相当のITスキルを有する人材の配置が必要となり、システム全体の運用維持管理にも高度なITスキルが要求されることとなった。また、人事給与や経理・管財といったシステム間の連携については、必ずしも容易に行える状況ではなく、しかもプログラムの改修や新機能の追加には、かなりの費用を要することから、現実にはシステムが有する諸情報を経営情報として活用することは困難であったと言わざるを得ない。加えて、最近では機関としての外部資金管理に関する問題も顕在化してきている。</p>		
	<p>義塾では、2001年9月に発表した「慶應義塾 21世紀グランドデザイン」の実施計画である「総合改革プラン 2002～2006」の下、コンピュータシステムの問題についても一課題と位置付け、法人系基幹業務システムの再構築を進めている。今回の再構築にあたっては、独自システムの開発を行うのではなく、パッケージシステムを導入することにした。現在、企業と共同で学校法人向けパッケージシステムの開発を行っており、本稿執筆時点では、まだ要件定義工程である。そのため、具体的なパッケージの開発・導入は行われていないが、その目指すべき方向性について紹介させて頂きたい。</p> <p>また、経営改革の一つの柱である「管財用度システム改革」の一貫として、購買業務の改革にも取り組んでおり、2005年春、ASP(Application Service Provider)方式による電子購買ならびに支払代行システムの利用を開始した。本稿執筆時点では、一部の職員組織による文房具等消耗品の購入に限定した運用となっているが、将来は電子機器などにも対象商品を拡大し、教員による外部研究資金等での購買をも実現したいと考えている。もちろん、購入商品や支払等の電子購買データについては、現行会計システムや共同開発中の経理パッケージ・外部研究資金パッケージとの連携も視野に入れ、検討を進めている。購買業務改革については、既に具体的利用を開始していることから、その導入時の検討課題や、導入効果など、具体的な事例として報告させて頂きたいと考えている。</p>		



3 - E			
氏 名	竹田 由美子(たけだ ゆみこ)	時間	70分 事例発表
所 属	青山学院 知的資産連携機構(本部総合企画部 企画グループ 係長代理)		
テ - マ	中規模私立大学における知的創造サイクルモデルの検討		
内 容	<p>【要約】1990年代中ごろから近年にかけ、産業界と行政機関の強力な働きかけにより、国公立大学や大規模私立大学においては研究成果の社会還元を目的とした研究支援組織及び知的財産マネジメント部門の設立がほぼ完了した。私立大学連盟でも知的財産取り扱いについての現状調査と検討報告がなされた。しかしながら、先達の大学の研究支援部門や TLO にヒアリングを実施してみると、従来行政機関より提唱されている、まず研究成果を権利化してから実施先を調査検討する知的創造サイクルモデルでは、迅速で実施に適した形式での知的資産の形成が困難で、不実施特許が増大する結果となり、大学や TLO の財政を圧迫している。今後さらなる知的資産形成や産学官の連携が要求されている中規模私立大学などを念頭におき、その原因と潜在する課題を整理し、研究教育機関の知的資産の社会還元を速やかに実施するために、あたらしい組織モデルを検討した。さらに、その業務支援として、ネットワークの先端技術を応用した知的資産の社会還元支援システムの構築を検討した。基本構想としては、研究機関において、研究開発のアーリーステージで発生した様々なアイデアを、その権利化と実施を視野にいれ、「知的資産」として整理し、研究初期から産学官の連携を検討する研究支援が必要であると考え、常時、複数キャンパスの組織が連携を実施できることを目的とした。今回の発表では、その初期調査から、業務モデルの検討過程を経た組織、青山学院知的資産連携機構の設立経緯を報告し、さらに金沢工業大学大学院において修士論文の研究テーマとしてその業務支援システムを検討(共同研究)したので、その一例を紹介したい。</p> <p>【支援システムの検討内容】従来の知的創造サイクルモデルでは、まず研究成果の特許化が前提となり、実施先調査が、特許関係のデータベースや、すでに公開された技術が中心となっていた。そこで、研究開発のアーリーステージにおいてネットワーク上の資源から、セキュリティマネージャにより守秘義務契約の検討と実施を行い、研究キーワードの情報交換を行うことを可能としたマルチエージェントシステムが提供できないか検討した。さらに、従来のエージェントシステムでは起動するローカルのアプリケーション及びインターネットアプリケーションが共通のプラットフォーム上にあることが前提となっているので、動作するプログラムを自動的に追加、修正し、なおかつ上記アプリケーションをローカル、ネットワークの区別なく、異なるプラットフォームにあっても動作をするインターネットエージェントの実現性を検討した。さらに、キーワードの調査にあたっては、その情報整理を支援するために、類似語も検索可能とするために、意味的な距離を測りながら重要度を測定するシステムを使用し、迅速な実施を実現するため研究キーワードの調査支援システムを検討した。</p>		

3 - F			
氏名	五藤勝三(ごとう かつみ)	時間	70分 事例発表
所属	関西大学学生センター次長		
テーマ	関西大学人事制度の再構築 ねらいと現状、そして課題		
内 容	<p>人事制度再構築の背景とねらい</p> <p>1 旧(再構築前)の人事制度</p> <p>2 私学人事を取り巻く状況</p> <p>3 新しい人事制度のねらい</p> <p>新しい人事制度の概要</p> <p>1 人事制度の基盤制度</p> <p>2 人事制度基本フレーム</p> <p>3 人事制度のしくみ (人事考課制度、目標管理の実施プロセス、賃金制度、能力開発制度)</p> <p>人事制度運用上の課題・問題点</p>		

3 - G			
氏 名	岩崎 保道(いわさき やすみち)	時間	70分 研究発表
所 属	大阪女子学園短期大学 事務室 書記		
テ - マ	大学法人の経営破綻における処理策構築のための提言 - 有効な大学再生と学生救済策のために -		
内 容	<p>本発表は「大学法人の経営破綻における処理策の構築 - 対応方針とアンケート調査結果の分析を中心として - 」と題し、大学法人の経営破綻時の諸問題を解決するための提言を行うものである。発表者は2004年の研究発表において、大学法人の経営破綻時の問題提起と課題解決のための提言を行った。今回は、対応方針とアンケート調査結果の分析という新たな検討材料により、標記の課題に取り組んだ研究成果を発表するものである。そのため、昨年に引続き関連するテーマではあるものの、異なる内容であることをお断りしておく。</p> <p>まず、発表者の検討内容は、大きく分けて次の二点である。</p> <p>第一に、「危機法人への対応方針は、機能的に学生救済を実行できるか」という点である。</p> <p>2005年5月に文部科学省高等教育局私立大学支援プロジェクトチームは、「経営困難な学校法人への対応方針について」(以下 対応方針と呼ぶ)を発表した。これは、大学法人の再建不能の学生支援策として「学生転学支援プログラム」を含む。だが、同方針には発表者の分析結果では、後述するような疑問点がいくつか挙げられるのである。そのため、対応方針が有効に機能するための考察を行う必要があると思われる。</p> <p>第二に、アンケート調査の分析結果を参考として課題解決に取り組む。当該調査結果により、大学破綻処理策の構築が要求されていることが判明した。多くの回答者が「大学法人再建のために現状の再建型手法や政策的対処策に寄せられる期待は薄い」という認識を持っている実態が明らかになった。一方、「大学法人の倒産は今後発生する」と回答した割合は100%という結果の反面、その対処策が構築されていないという意識が浮き彫りになっている。また、学生数の規模により、格差が存在していることも留意点として挙げられる。</p> <p>以上の検討内容を中心として、発表者は次の展開により課題解決のための検討を行う。</p> <p>第一に、問題の出発点を説明する。少子化と大学過多による需要と供給のアンバランスや破綻事例を通じた留意点の抽出を行う。留意点とは、「篤志だけで他法人を救済するインセンティブにはなりにくい」「私学経営者のモラルハザードによる大学破綻」である。</p> <p>第二に、文部科学省の対応方針を紹介し、その分析と考察を行う。特に、大学法人再建策や「学生転学支援プログラム」に対する疑問点を挙げる。疑問点とは、「大学法人の具体的な再建策が示されていないのではないか」「対応方針に従わない大学法人に対する対処策をどうするか」「近隣に同専攻の大学が無い場合の対処をどうするか」の三点である。</p> <p>さらに、同省に寄せられたパブリック・コメント(意見)とその回答も併せて紹介する。</p> <p>第三に、大学行政管理学会の会員を対象とした危機意識調査の結果を通じて問題の共通認識を明らかにし、課題解決の方向性を探る。調査は2004年9月5日に東洋大学において実施した。調査結果(調査時点)により、多くの回答者が大学破綻に関して危機意識を持ち、さらに大学破綻時における文部科学省の対処策に寄せる期待が薄いことが判明した。</p> <p>第四に、以上の検討を踏まえ、政策提言を三点挙げる。大学法人再建のための「大学法人版M&amp;A マーケット」、大学破綻時の学生救済策として「大学閉鎖時における学生救済規定」「大学破綻時における学生救済のための協定システム」である。これらは各々原案となる政策提言を2004年9月5日に大学行政管理学会の会員に対して発表したものであるが、その評価や寄せられた意見を加味し、前述の考察を踏まえて再検討を施したものである。</p> <p>第五に、文部科学省の対応方針及び発表者の政策提言についての相関関係を説明する。両者共、大学法人の再建及び学生救済を目的とする点は共通している。発表においては、両者が相互に補完し合う構造を体系的に示すことにより、政策提言の具現性を高めていく。</p> <p>発表者は、以上の検討結果を研究成果として、会員に報告する。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

インターネットがご利用できない方のみ、この用紙でお申し込み願います。  
 他の方は Web から申し込んでください。

2005 年度 定期総会・研究集会申込用紙及び委任状

出 欠 席 確 認 欄 (該当する番号に 印を付 けてください)	定 期 総 会	1. ご出席	2. ご欠席
	研 究 集 会	1. ご出席	2. ご欠席
	懇 親 会	1. ご出席	2. ご欠席
ふりがな 氏 名	勤務先 (学校名・所属部署等)		
T E L	E-mail	@	
<p>下記のワークショップ申し込みで、第1希望としたテーマに関する論点・問題点・知りたい内容・情報等自由にお書きください。Web で申し込まれる方は不要です。          9月3日開催のワークショップで使用しますので、研究集会参加者は必ずご記入ください。          また、当日コピーを15部ご持参ください。</p>			
<p><b>ワークショップ申し込み</b>          ~ のテーマより第1希望から第3希望までを選択し、番号を記入してください。          第1希望( ) 第2希望( ) 第3希望( )</p>			
<p><b>研究発表申し込み</b>          事前準備のため、各時間帯でお聞きになりたい発表のコードをご記入ください。30分の発表は、同一時間帯に複数開催されている場合がありますのでご注意ください。なお、当日の移動は自由です。          研究発表 (10:55~12:05)( ) ( )          研究発表 (13:00~14:10)( ) ( )          研究発表 (14:20~15:30)( ) ( )</p>			
<p><u>定期総会を欠席する場合は、必ず下記の委任状を記入のうえ、研究集会会場校事務局まで FAX してください。</u></p> <p style="text-align: center;"><b>委 任 状</b></p> <p>2005 年度大学行政管理学会定期総会 (9月3日開催 於札幌大学) の議決にかかわる一切の権限を議長に委任いたします。</p> <p style="text-align: right;">2005 年 月 日</p> <p>氏 名</p> <p>勤 務 先</p>			

申込用紙兼委任状は、FAX にて送付してください。

研究集会会場校事務局

担 当：長原 利明 [北海道医療大学 総務課]

電 話：0133-22-2111 (直通) F A X：0133-23-1669

E-mail：[nagahara@hoku-iryu-u.ac.jp](mailto:nagahara@hoku-iryu-u.ac.jp)

申込締切日 2005 年 8 月 5 日 (金)

# 別 紙

## 札幌宿泊のご案内

大学行政管理学会ご出席の皆様へ

札幌市内多数の学会が予定されており、万が一の為、弊社にて下記ホテルをご用意しております。ご希望の方は下記要領にてお申し込み下さい。

宿泊日：2005年9月3日(土)

[9月2日(金)と4日(日)は確保しておりません。ご希望の方は申込時に下記担当者までお問い合わせ下さい。]

宿泊代金：下記の料金はすべて税・サ・朝食込みです。

ホテル名	申込番号	ルームタイプ	ルーム数	宿泊代金
第二ワシントンホテル 札幌市中央区北5条西6丁目		TWN	15	¥8,400
		TWN/S		¥13,650
ススキノグリーンホテル1 札幌市中央区南4条西2丁目		SGL	40	¥8,925
札幌東武ホテル 札幌市中央区南4条東1丁目		SGL	10	¥10,500
		TWN	30	¥8,925
		TWN/S		¥14,700
札幌全日空ホテル 札幌市中央区北3条西1丁目		TWN	50	¥11,550
		TWN/S		¥14,700
ルネッサンスサッポロホテル 札幌市豊平区豊平4条1丁目		TWN	40	¥9,750
		TWN/S		¥15,000
アパホテル札幌 札幌市中央区南2条西7丁目		TWN	50	¥8,400
		TWN/S		¥12,600
東横イン札幌すすきの交差点 札幌市中央区南4条西3丁目		SGL喫煙	80	¥8,000
		SGL禁煙	70	¥8,000

\* SGL (一人部屋)・・TWN (二人部屋)・・TWN/S (二人部屋一名様にて使用)

\* 各ホテルのご希望は先着順とさせていただきます。

お申し込み、お問い合わせは・・・

朝日旅行センター(国土交通大臣登録1071号)

札幌市中央区北2条西1丁目 TEL011-222-6281 FAX011-251-6645

担当 黒田 裕之 渡辺 静代 Eメールアドレス h-kuroda@asahi-sv.co.jp

**予約締切日 8月5日(金)**

お申込方法

下記申込書にご記入のうえFAXか、又は必要事項をメールにてお願い致します。

お申し込み受付後、宿泊券と請求書をお送りいたします。お支払い方法等は請求書とともに送り致します。

### お 申 込 書

申込番号	ホテル名	お名前	ご住所	電話番号
			〒	
			〒	
			〒	
			〒	

